



# ファクトブック2022

2023年3月31日時点

※ 2024年4月16日、環境データの一部を対象会社・物件  
の変更等により再集計し、修正しました

## I. 会社概要

---

連結業績の推移	3
主な事業エリア	4
沿線人口の推移	5
経営計画体系	6

## II. マテリアリティ

---

6つのマテリアリティ	7
マテリアリティの主な取り組み	8

## III. 事業内容

---

各セグメントの概要	1 6
沿線における取り組み	2 4

## IV. その他情報

---

株主還元の考え方	3 1
株価等の推移	3 2

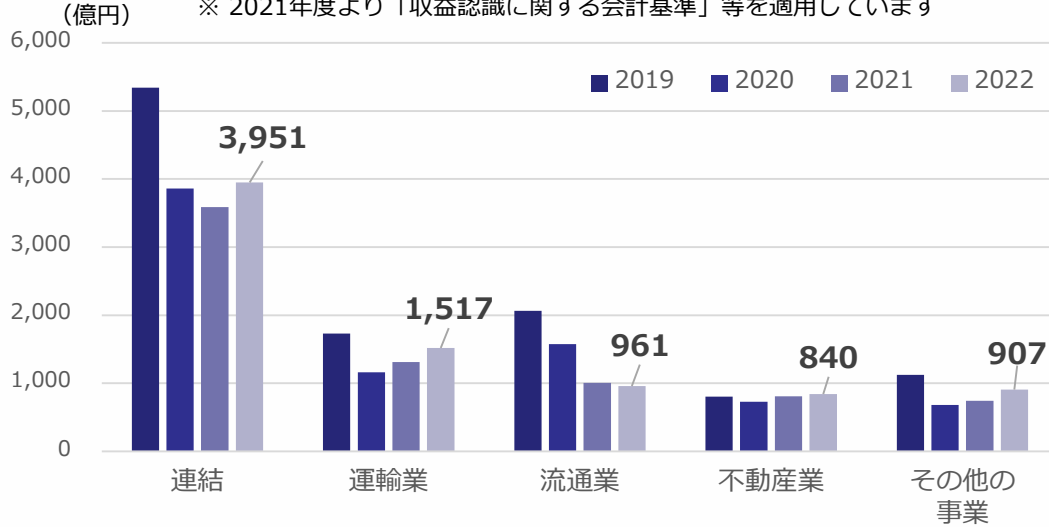
## V. 数値データ集

---

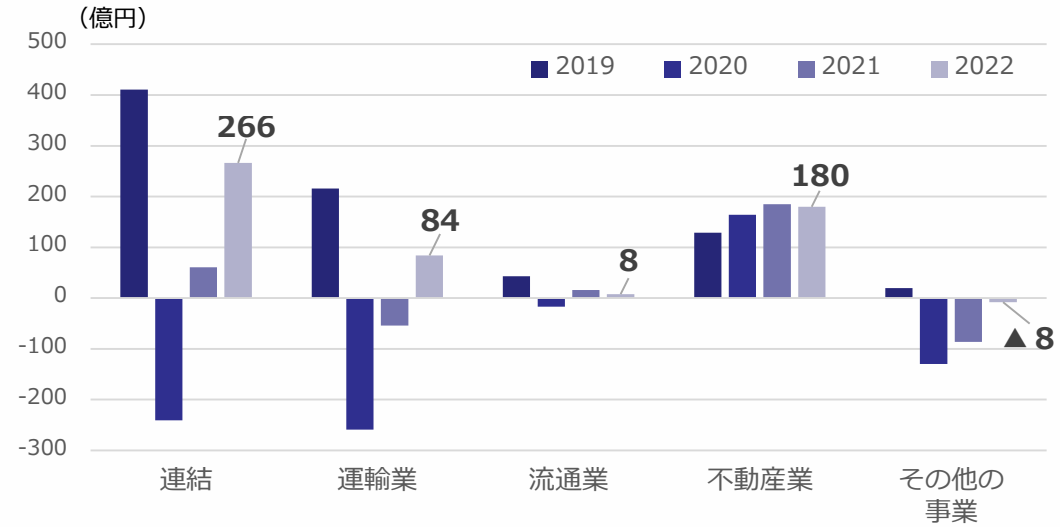
# 連結業績の推移 (P.33に10年間の推移を記載しています)

## <営業収益>

※ 2021年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用しています



## <営業利益>



### ■ セグメントの概要 (連結子会社：35社、持分法適用会社：2社)

#### 運輸業 (鉄道業/バス業/他)



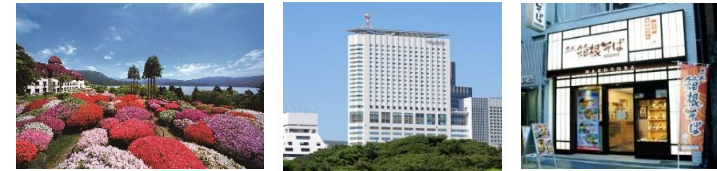
#### 流通業 (百貨店業/ストア・小売業/他)



#### 不動産業 (不動産分譲業/不動産賃貸業)



#### その他の事業 (ホテル業/レストラン飲食業/他)



# 主な事業エリア

新宿を起点に、東京都・神奈川県を通る大手民鉄。  
都心から、住宅地・観光地を結んでいることが特徴。

## <小田急線 路線の概要>

営業キロ : 120.5km

1日平均輸送人員 : 178万人

駅数 : 70駅

(●1日平均乗降人員10万人以上※ : 11駅)

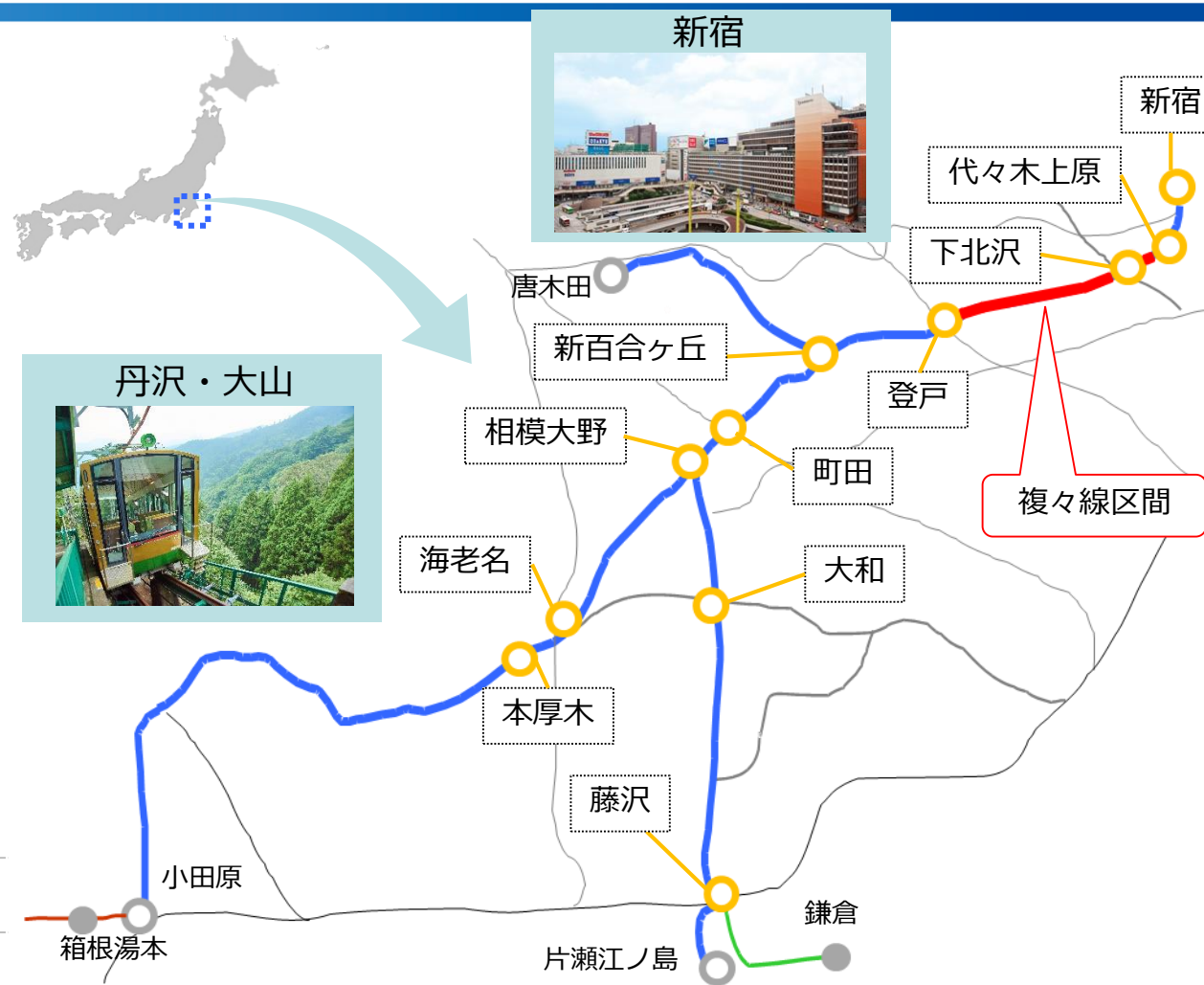
※ 2019年度時点

## <小田急沿線 27市区町村の概要>

面積 : 1,226km<sup>2</sup>

人口 : 522万人 ※ 2022年10月

世帯数 : 260万世帯 ※ 2022年10月



### 箱根



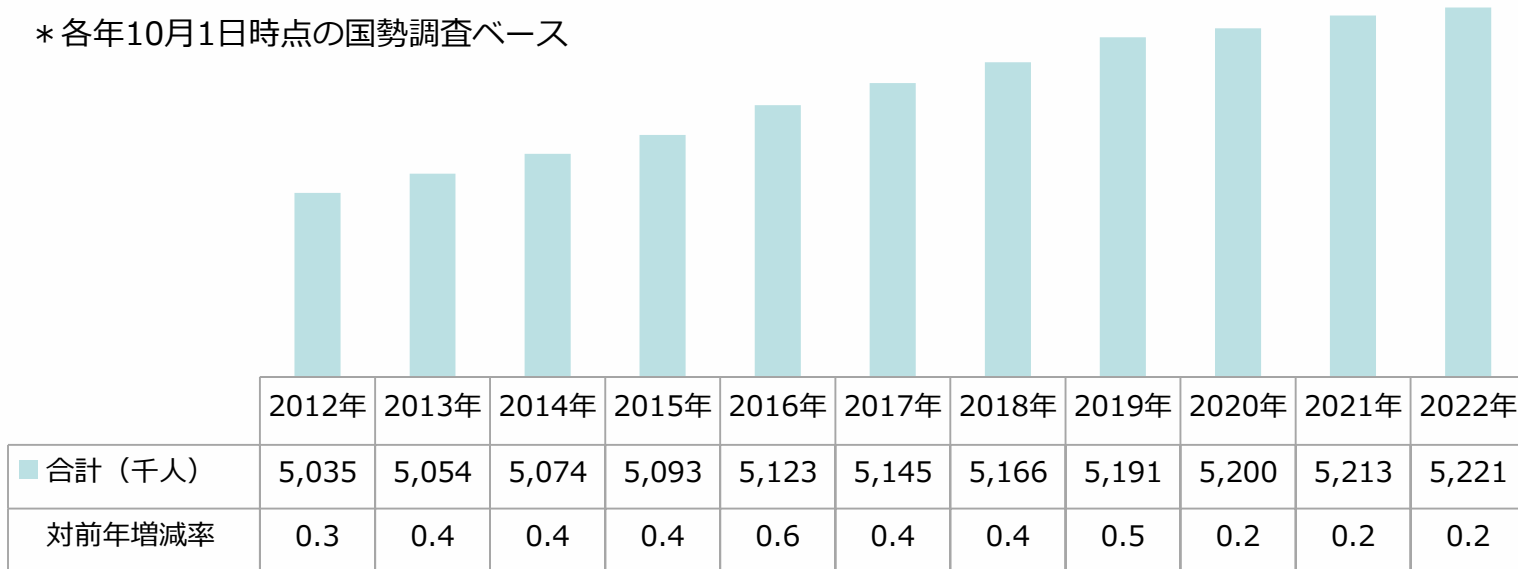
### 江の島・鎌倉



# 沿線人口の推移

## 沿線人口の推移（実績）

\* 各年10月1日時点の国勢調査ベース



<小田急沿線27市区町村>

### 東京都

- 新宿区
- 世田谷区
- 多摩市
- 町田市
- 渋谷区
- 狛江市
- 稲城市

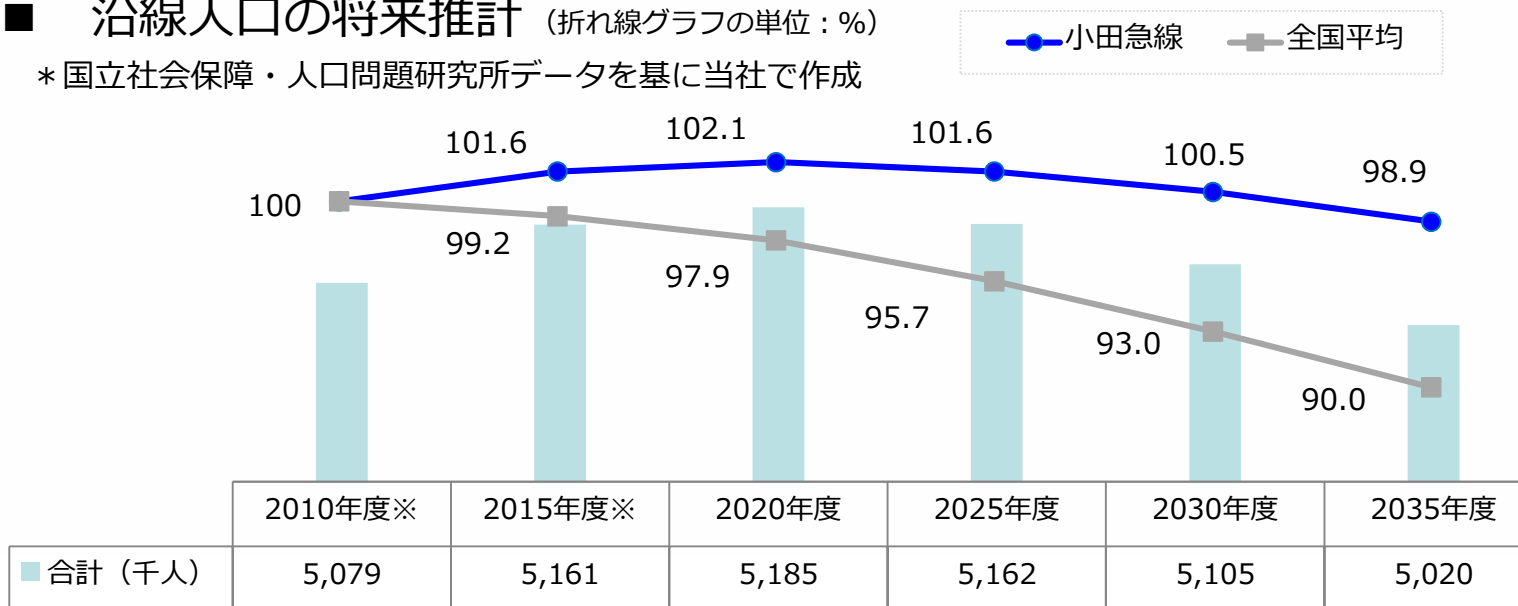
### 神奈川県

- 川崎市多摩区
- 相模原市※
- 海老名市
- 清川村
- 伊勢原市
- 秦野市
- 大井町
- 南足柄市
- 箱根町
- 綾瀬市
- 川崎市麻生区
- 座間市
- 厚木市
- 愛川町
- 中井町
- 松田町
- 開成町
- 小田原市
- 大和市
- 藤沢市

※ 相模原市の人口実績(上段)には、合併4町を含んでいない(相模湖町、津久井町、城山町、藤野町)

## 沿線人口の将来推計（折れ線グラフの単位：%）

\* 国立社会保障・人口問題研究所データを基に当社で作成



※ 実績

# 経営計画体系

グループ経営理念

経営ビジョン

UPDATE 小田急  
～地域価値創造型企業にむけて～

中期経営計画  
2023～2026

経営理念

行動指針

## 『地域価値創造型企業にむけて』

私たちは、小田急沿線や事業を展開する地域とともに成長するために、  
既成概念に捉われず常に挑戦を続けることで、  
お客様の体験や環境負荷の低減など地域に新しい価値を創造していく企業に進化します。

サステナビリティ  
経営を推進

ビジネス  
の主戦場をシフト

事業ポートフォリオ  
を刷新

体質変革期（2021～2023）

経営状況を回復させるとともに飛躍期に向けた変革に取り組む

飛躍期（2024～2030）

未来の小田急の持続的な成長につながる事業創造や拡大を進める

具体的な取り組み

# 6つのマテリアリティ

## マテリアリティ

## 向き合う主な社会課題

### 1. 安全・安心

- ・ 安全・安心を最優先した公共交通サービスの提供
- ・ 誰もが安心して暮らせる社会の追求

- 公共交通の安全・安心
- バリアフリーな社会
- サイバー犯罪、自然災害

### 2. まちづくり・地域社会

- ・ 職、住、商、学・遊、ウェルネスを兼ねそなえたまちづくりの実現
- ・ 地域資源を活かしたまちの発展

- 少子高齢化 ● 地域社会の活力低下
- 都市・地域間競争の激化 ● 技術革新

### 3. 日々の暮らしと観光体験

- ・ テクノロジーを活用したゆたかなライフスタイルの推進
- ・ その地域ならではの観光体験の提供

- ライフスタイルの多様化
- 交通弱者の増加 ● 技術革新
- オーバーツーリズム、インバウンド

### 4. 環境（カーボンニュートラル）

- ・ 省エネ、再エネ、電動化、地域との連携による脱炭素社会の実現
- ・ 「Beyond Waste」を目指した資源循環社会の実現

- 気候変動への対応（地域の脱炭素・資源循環）
- 環境負荷の低い公共交通へのシフト
- 森、里、川、海の保全

### 5. 価値創造型人財の育成

- ・ すべての社員が自分らしく働ける企業風土の醸成
- ・ 持続可能な経営を実現するための人財育成

- ダイバーシティ&インクルージョン
- 人手不足 ● 働き方の多様化

### 6. ガバナンス

- ・ すべてのステークホルダーの期待に応える最適なガバナンス体制の実現

- 非財務情報の開示
- 持続可能な企業経営

#### <参考情報>

- ・ 統合報告書 : <https://www.odakyu.jp/ir/integratedreport/>
- ・ 有価証券報告書 : <https://www.odakyu.jp/ir/securities/>
- ・ 安全報告書 : [https://www.odakyu.jp/csr/safety/safety\\_report/](https://www.odakyu.jp/csr/safety/safety_report/)
- ・ コーポレートガバナンス報告書 : <https://www.odakyu.jp/ir/>

# 1. 安全・安心

## ■ 小田急電鉄 鉄道駅バリアフリー料金制度の活用

鉄道駅バリアフリー料金制度を活用することで、ホームドア等の整備を加速し、安全で移動しやすい環境を向上します。

- ・開始時期 : 2023年3月18日
- ・加算運賃 : 普通運賃 大人 (IC、切符) 10円、通勤定期 設定あり  
※ 小児は料金加算後の大人金額の半額。小児IC運賃・通学定期は設定なし
- ・年間徴収額 : 約48億円



登戸駅ホームドア

### <ホームドア整備計画>

2032年度までに新宿駅から本厚木駅までの各駅と、中央林間駅、大和駅、藤沢駅の計37駅107番線への整備完了を目指します。

※ 2033年度以降は、各駅の状況や関係自治体との協議等を踏まえ検討





## 2. まちづくり・地域社会

### ■ 子育て世代が暮らしやすい沿線づくりを推進

鉄道需要の回復と社会課題である少子高齢化に対応するため、2021年に小田急沿線における子育て応援ポリシー「こどもの笑顔は未来を変える。Odakyu パートナー宣言」を策定。このメッセージの具現化に向けて、「小児 I C 運賃の低廉化」などの子育て世代応援施策に取り組んでいます。



### <主な子育て世代応援施策>

#### 移動

- 小児 I C 運賃の一律50円化
- 子育て応援車の常設



#### 遊

- ロマンスクーミュージアム



- グループ各社の仕事等を体験できる「親子体験イベント」を毎年開催

#### 情報

- Fun Fanおだきゅう (イベント情報サイト)



- 小田急の暮らし (地域情報サイト)

#### 学・住

- ママカレ (ママ向けコミュニティサイト)
- ONE子育て応援プログラム



### 子育て世代応援の取り組みとコミュニケーションが高く評価

- 第38回企業広報賞「企業広報大賞」を受賞
- 第21回日本鉄道賞「特別賞」を受賞



「企業広報大賞」授賞式

## 3. 日々の暮らしと観光体験

### ■ 箱根エリア

- 箱根の自然体験を地域事業者と共に創り、発信するプロジェクト「HAKONATURE」始動し、サステナブルツーリズムを推進



箱根湯本に開業した自然アクティビティ拠点「HAKONATURE BASE」



サステナビリティツーリズム (イメージ)

- ホテル「はつはな」を2022年9月にリニューアルオープン。全室拡張のうえ、露天風呂を完備するなど、プライベート感を高めた、より特別感のあるサービスを提供。客室単価の向上とマルチタスク運営を通じた利益率の向上に取り組む。

【コンセプト】「心と五感が満ちる静かなとき」



客室内露天風呂 ラグジュアリーDtype夢(ゆめ)



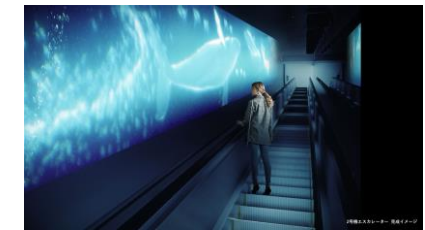
客室 プレミアムCtype(白)

### ■ 江の島エリア

- 「江の島サムエル・コッキング苑」や江の島頂上部までのルートとなる「江の島エスカー」のリニューアルオープン（2022年11月）を皮切りにサービスを展開し、江の島エリアの活性化を促進



江の島サムエル・コッキング苑のリニューアル (イメージ)



アミューズメント機能を付加した江の島エスカーリニューアル (イメージ)

- 藤沢市が公募する「P-PFI（鵜沼海浜公園改修事業）」の最優秀提案者に当社グループが認定され、2023年秋頃の施設開業を予定。湘南藤沢活性化コンソーシアムを通じた江の島エリアの活性化につなげていく



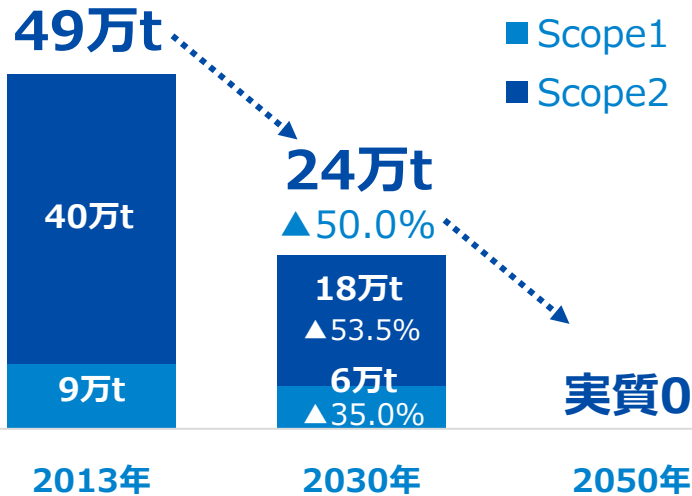
イメージパース  
(海側からスケートパークを中心に公園全体を見たもの)

## 4. 環境 (カーボンニュートラル)

- 環境長期目標をCO<sub>2</sub>排出量2030年（2013年比）△46%から△50%へ引き上げ
- パートナーとの連携による事業推進やGXリーグへの参画を通じて脱炭素社会の実現を目指す

### 環境長期目標の再設定と脱炭素への取り組み加速

#### 小田急グループ カーボンニュートラル2050 【環境長期目標】CO<sub>2</sub>排出量の削減



Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(軽油、ガソリン等)を削減

取り組み例



2023年度までに電動バスをグループ内で6台導入し、順次拡充

Scope2：他社から供給された電気の使用に伴う間接排出(電気)を削減

取り組み例



2024年、PPA※による太陽光発電を海老名地区に設置

※ Power Purchase Agreement：電力販売契約

#### 連携パートナーとの共創

##### ● エネルギー関連事業の共創

東京電力グループ、出光興産と脱炭素社会実現にむけて連携

##### ● 再エネ発電事業への参画

さがみはらバイオガスパワーとの連携

#### 「GXリーグ」への参画

- 排出量取引や脱炭素への取り組みの加速を目的に2023年度より経済産業省が主催するGXリーグへ参画



#### 資源循環社会の実現等

- ウェイストマネジメント事業 WOOMSの推進
- 小田急グループ資源循環目標の策定、推進
- Scope3※の集計、開示

※ Scope1、Scope2以外の間接排出

## 5. 価値創造型人財の育成

- 経営ビジョンの実現にむけた価値創造の担い手となる人財育成を推進する

### 経営戦略と連動した採用・マッチアップ

#### ●採用・副業の拡充

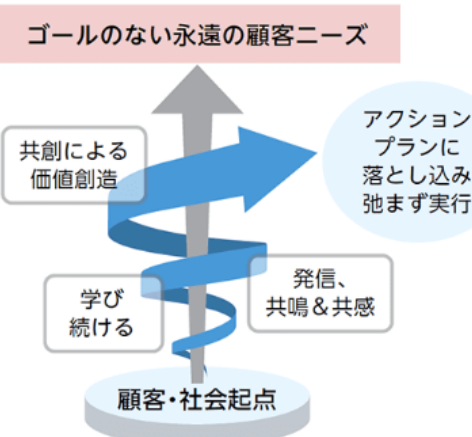
- 業界最高水準※の初任給（賃金改善） ※ 大卒総合職（2023年4月時点）
- 不動産事業等、事業領域に合致した社会人採用や新卒採用の拡大
- 通期スカウティングの実施
- 副業人財の活用、キャリアオーナーシップコンソーシアムへ参画

#### ●個人希望と会社配置のマッチアップ

- 全社的な1on1を通じたキャリア対話の拡大

### 「学び続ける」機会提供による人財づくり

- リーダー育成プランニングの再設計
- デジタルリスキング等学びの機会を拡充
- 他社への派遣等を通じた成長領域に必要なスキルの獲得



### 風土・意識改革による働きがい向上

- 若年層や現業係員等が企画するイベント・地域共創にむけた取り組み等を実施
- 年度計画策定を所属員全員参加型で行う「未来創造会議」をグループ各社でも実施
- コミュニケーション機会の質と量を強化



特急ロマンスカー・VSEでの入社式の様子

- 部門横断的なプロジェクトの活発化
- 部下の成長をサポートする監督者層のスキル向上
- エンゲージメント状態の把握や働き方改革の実践



部門横断プロジェクト

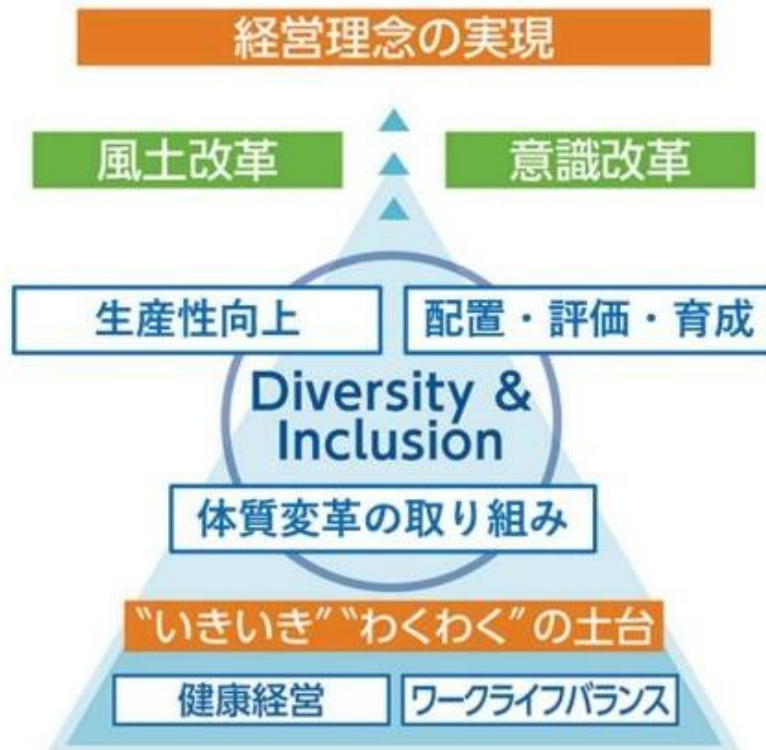
## 5. 価値創造型人財の育成

<ダイバーシティ&インクルージョン> ※ 詳しくは、当社ホームページ「ダイバーシティ&インクルージョン レポート」をご覧ください  
健康経営とワークライフバランスを土台に、ダイバーシティ・働き方改革・人材育成のシナジー効果を引き起こすことによって風土や意識を改革し、一人ひとりの価値創造・イノベーションの創出に繋がります。

### ● 女性活躍推進・働きやすさ向上への取り組み

項目	2025年度までの目標	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
女性管理職比率 (課長クラス以上)	比率を6.0%とする	3.8% (10名)	4.8% (13名)	5.3% (14名)	5.4% (14名)	5.5% (14名)
女性従業員(正社員)比率	比率を10%まで引き上げる	8.9%	9.1%	9.5%	9.7%	9.7%
男性育休取得率	2018年度の2倍以上とする	17.0%	27.8%	41.1%	55.1%	73.8%
女性育休取得率復職率	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
配偶者出産休暇取得率	—	97.8%	94.5%	92.8%	93.3%	94.0%
年次有給休暇取得率	—	88.5%	88.2%	86.0%	87.2%	88.5%

※ 女性管理職比率におけるカッコ内数値は女性管理職数

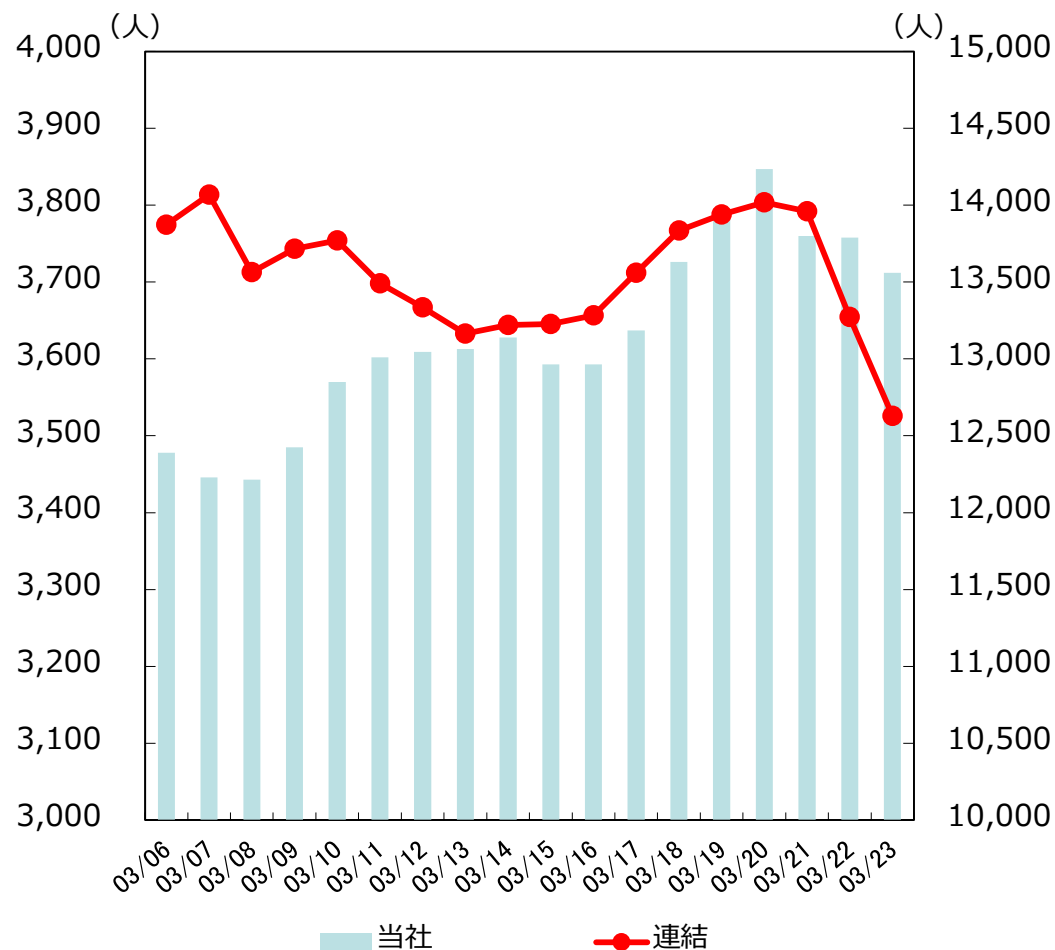


ダイバーシティ&インクルージョン推進体制



## 5. 価値創造型人財の育成

### ■ 従業員数の推移



2023年3月時点

&lt;従業員数&gt;

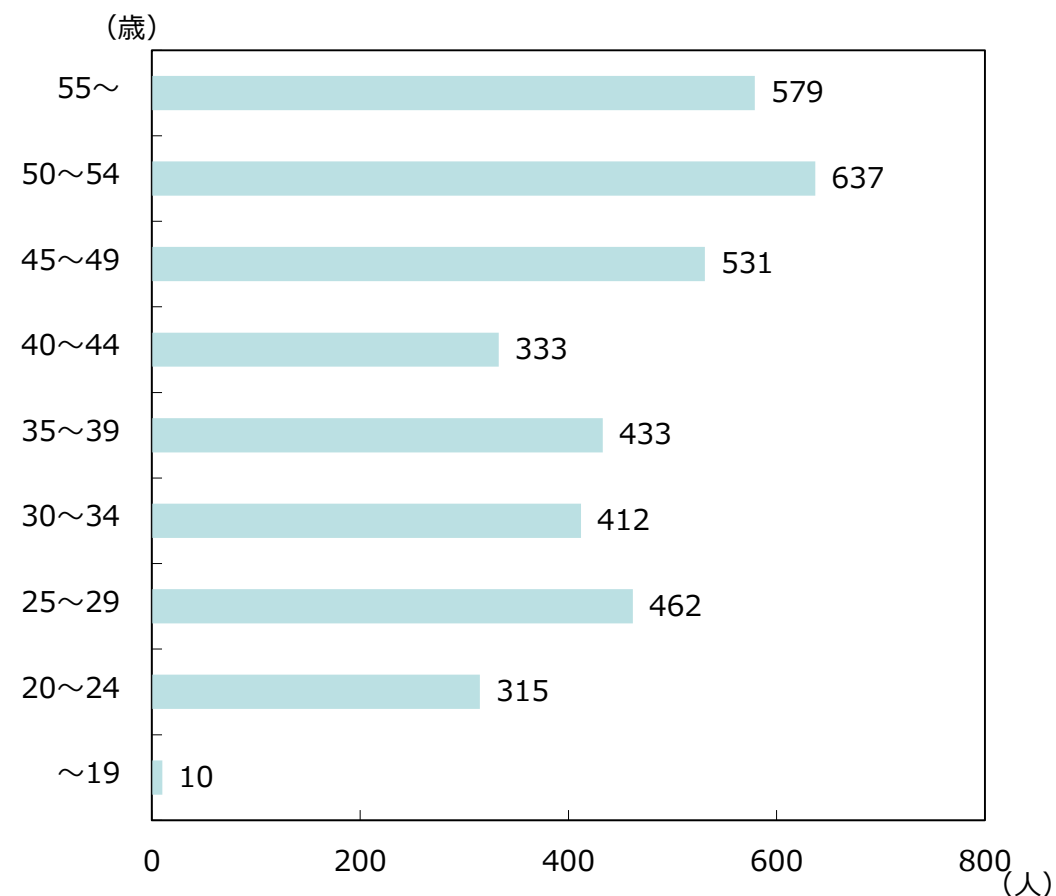
連結 : 12,629名

当社 : 3,712名 (男性: 3,362名 女性: 350名)

&lt;平均勤続年数&gt;

21.1年 (男性: 22.0年 女性: 12.4年)

### ■ 当社従業員の年齢構成

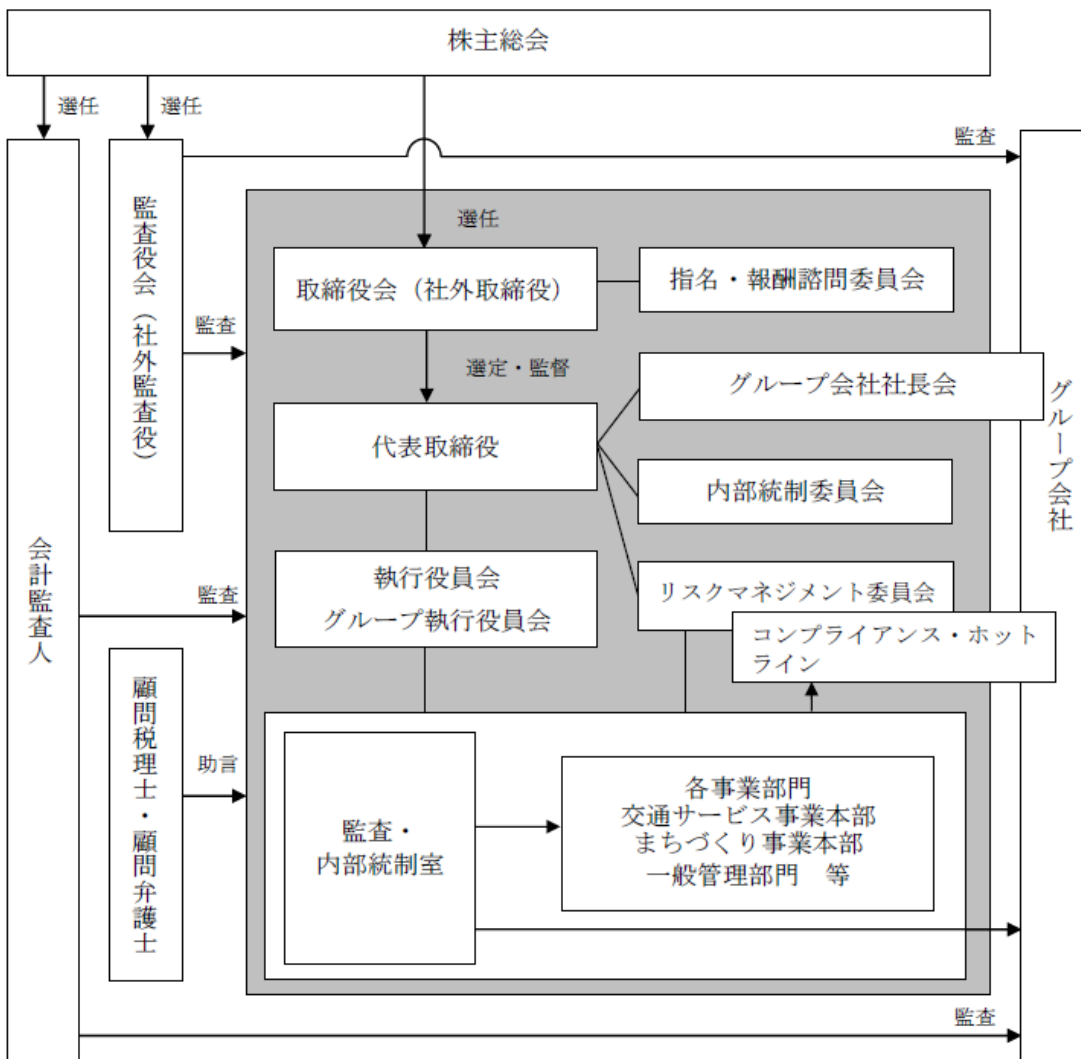


### ■ 当社採用人数

	2021年度	2022年度	2023年度
総採用人数	67人	18名	34人
採用人数のうち女性の人数	13人	7名	9人
採用人数のうち女性の割合	19.4%	38.9%	26.5%

## 6. ガバナンス

### <当社のコーポレート・ガバナンス体制> ※ 2023年6月29日時点

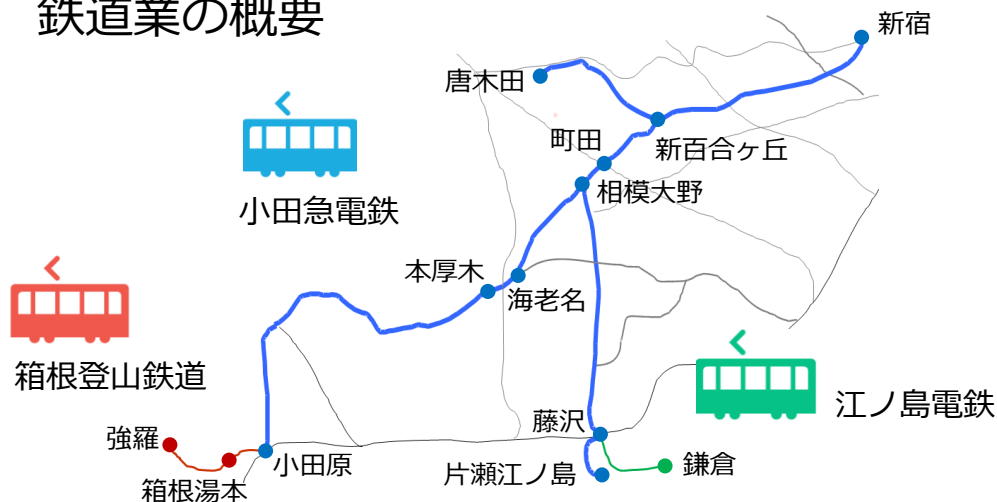


- 監査役会設置会社
- 取締役会（2022年度は14回開催）は、独立社外取締役4名を含む10名で構成
- 監査役会（2022年度は10回開催）は、独立社外監査役3名を含む5名で構成
- 取締役会の業務執行に対する監督機能の強化および意思決定の最適化を図るため、執行役員制度を採用
- 取締役および監査役の指名ならびに取締役の報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会の諮問機関として、過半数が独立社外取締役で構成される指名・報酬諮問委員会※を設置

※ 指名・報酬諮問委員会  
委員会は、指名および報酬等に係る基本方針や株主総会議案の原案等について審議し、その結果を取締役に答申する

# セグメントの概要 (運輸業)

## ■ 鉄道業の概要



### <小田急電鉄の設備投資>

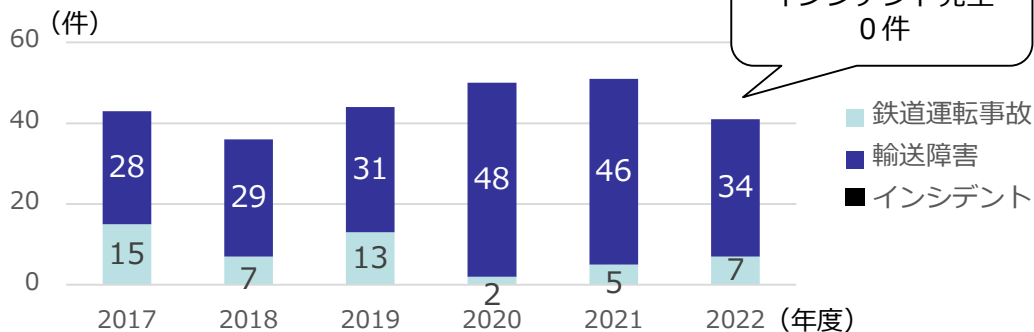
#### 安全対策の強化

ホームドア整備 (70駅中9駅)  
踏切の安全対策 など

#### サービスの向上

通勤車両新造・リニューアル  
駅舎の改修 など

### <鉄道運転事故等の発生件数>

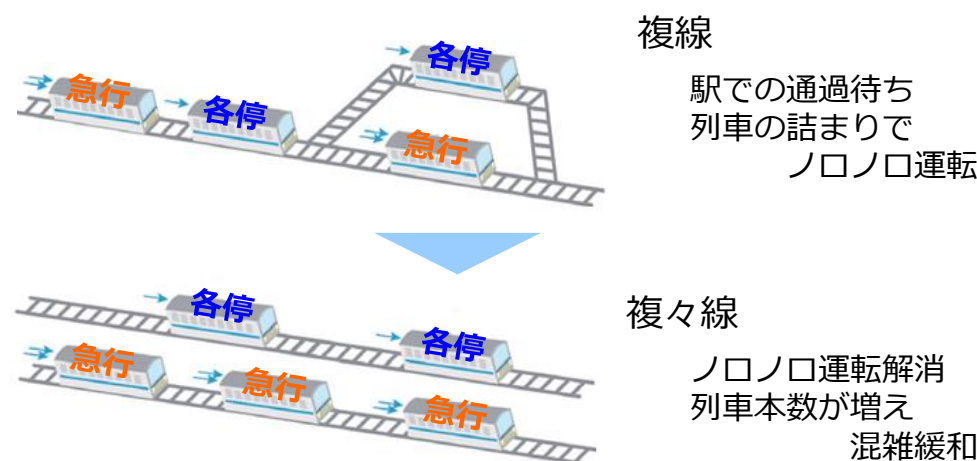


## 小田急線の複々線化



- 従来複線設備 (上下線各1本) では輸送力に限界
- 抜本的な輸送改善のため、着工から約30年にわたり、「複々線化」工事を実施

⇒ 2018年3月 複々線完成



### <複々線化による輸送改善効果>

- ラッシュピーク時の「所要時間の短縮」「遅延時間の減少」
- ラッシュピーク時の「平均混雑率の低下」
- 朝方 (通勤時) の「着席機会の増加」

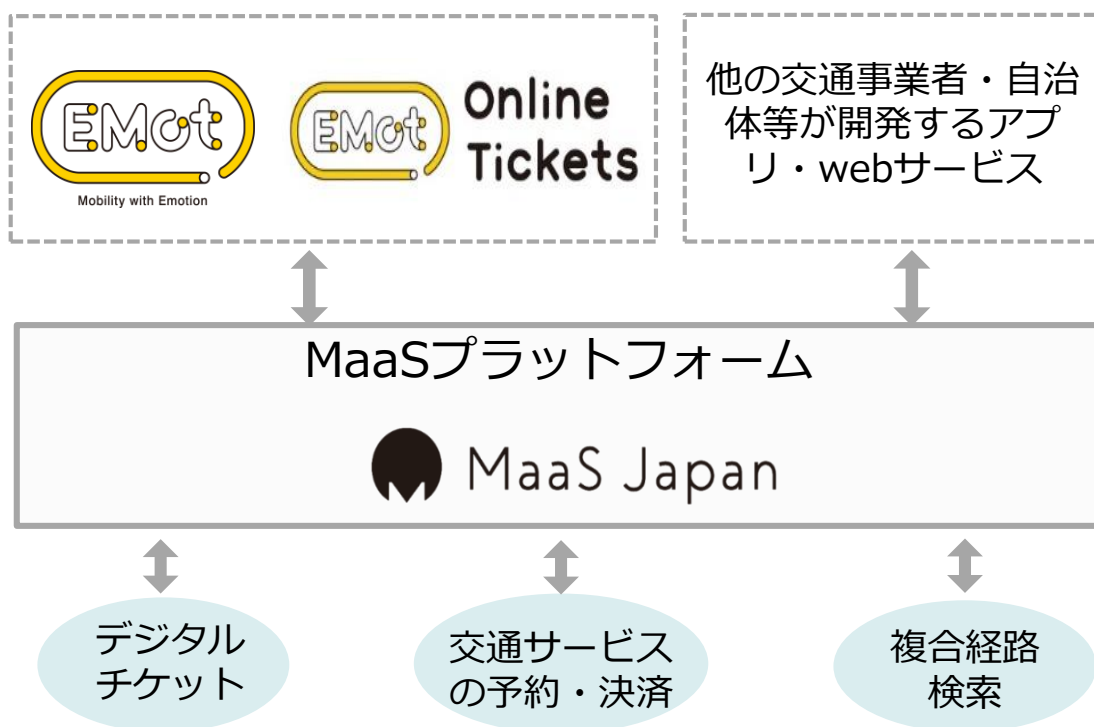


## セグメントの概要（運輸業）

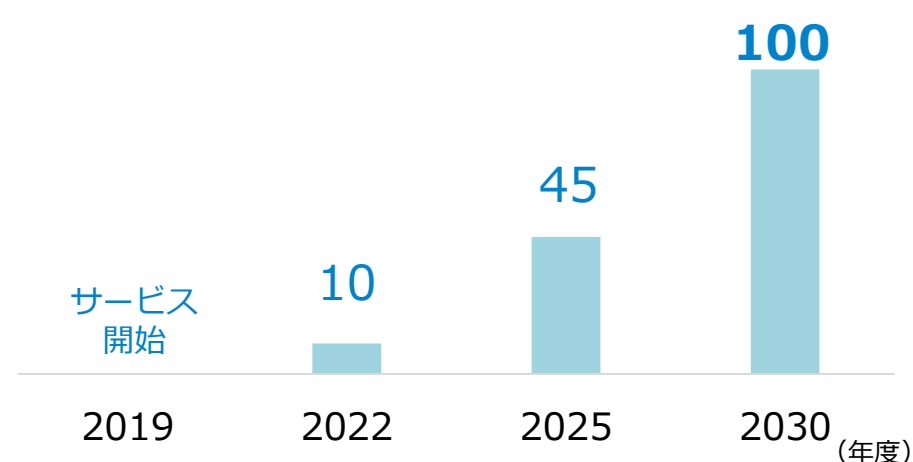
### ■ 小田急の取り組むMaaS

- テクノロジーを活用して多様な交通・生活サービスを連携させることで、新たなライフスタイルを提案
- 主なサービスは、「デジタルチケット機能」や「特急ロマンスカーやオンデマンド交通など多様な交通サービスの予約・決済機能」を有する、アプリ「EMot」、webサービス「EMotオンラインチケット」、これらのサービスを支えるMaaSプラットフォーム「MaaS Japan」
- MaaS Japanで取り扱う決済金額は右肩上がりに伸長、2030年度の目標金額は100億円

#### サービス全体像



#### 決済金額の推移（単位：億円）



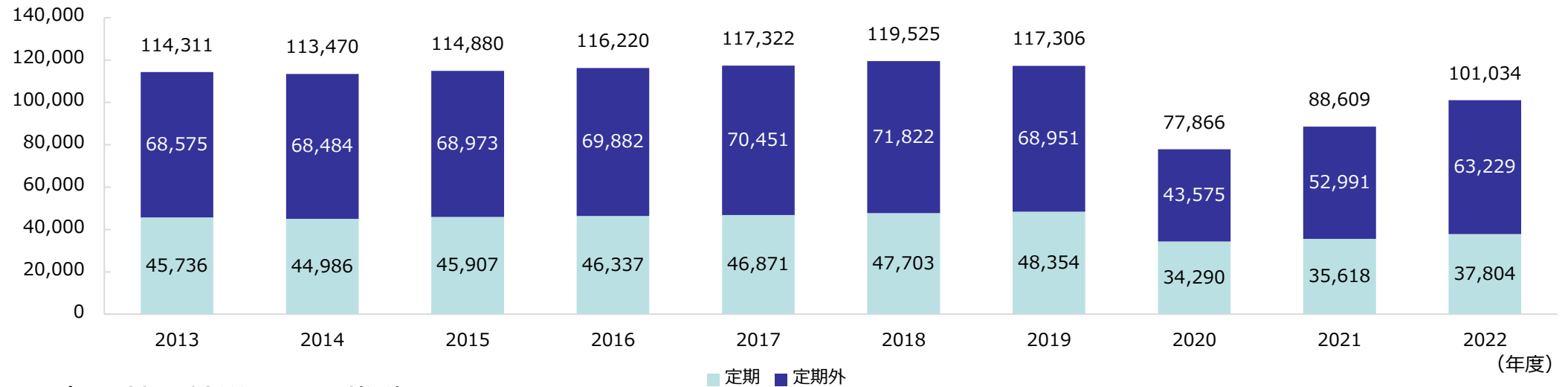
#### 連携事業者・自治体

事業者：東武鉄道、西武鉄道、遠州鉄道、秩父鉄道等  
自治体：藤沢市、小田原市、浜松市等

# セグメントの概要（運輸業）

## <小田急電鉄 運輸収入の推移>

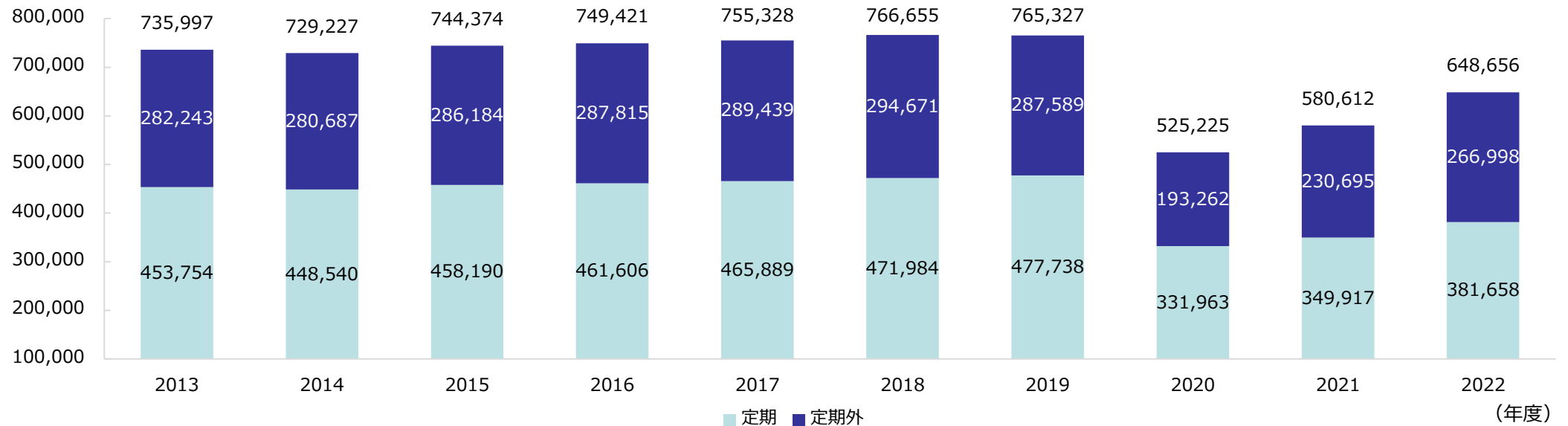
(百万円)



■ 定期 ■ 定期外

## <小田急電鉄 輸送人員の推移>

(千人)



■ 定期 ■ 定期外

(年度)

# セグメントの概要（運輸業）

## ■ バス・タクシー業の事業エリア ※ 持分法適用会社を含む

主な事業エリア		会社名
都市	東京・神奈川	小田急バス(株)、立川バス(株)、神奈川中央交通(株)、小田急交通(株)
	箱根	箱根登山バス(株)、小田急ハイウェイバス(株)
観光	江の島・鎌倉	(株)江ノ電バス
	伊豆・熱海	(株)東海バス



小田急バス

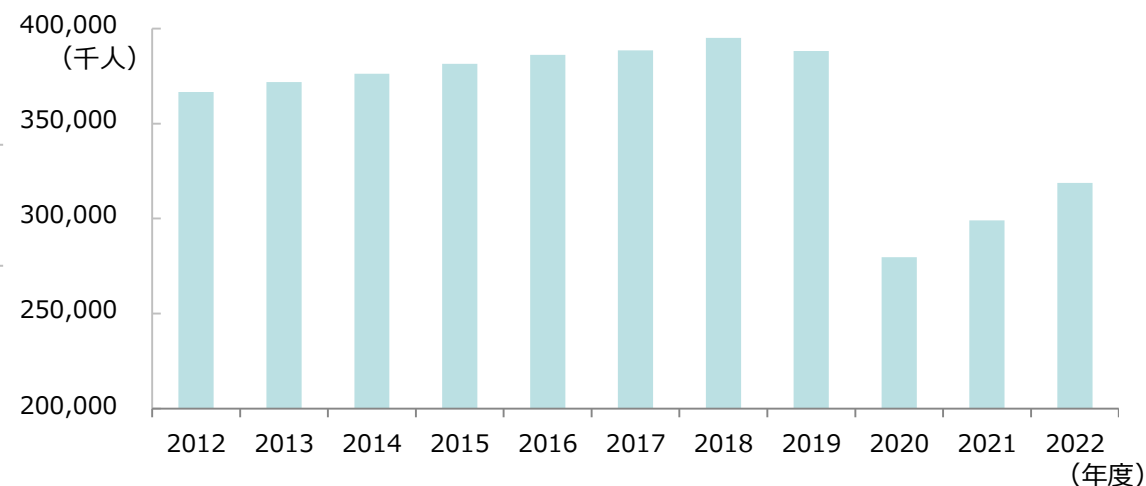


神奈川中央交通



小田急交通

<輸送人員の推移>



保有車両数 3,331台 ※ 2022年8月



路線長 11,089キロメートル ※ 2022年8月



輸送人員 318,838千人

# セグメントの概要 (流通業)

## 百貨店およびストアの概要

スーパーマーケット  
「Odakyu OX」



● 小田急沿線を中心に28店舗

● 三鷹台店

栗平

小田急百貨店 新宿店



小田原

洪 秦 沢 野

伊 勢 原

座 相 小  
間 武 田  
台 急 相  
前 模 原

相 町 玉 鶴  
模 田 川 川  
大 学 園 前  
野

( 2 百 新  
店 合 百  
舗 ケ 丘 )

読 生 向  
売 田 ケ  
ラ 丘 遊  
ン ド 園  
前

狛 江

成 祖 千 経  
城 師 歳 堂  
学 ケ 船 橋  
園 前 大 蔵

梅 ヶ 丘

代 々 木 上 原

新 宿

片 瀨 江 ノ 島

藤 沢

長 後

大 和

南 林 間

小田急百貨店ふじさわ



小田急百貨店 町田店



コンビニ・売店  
「セブン・イレブン」



小田急沿線に53店舗

## セグメントの概要（不動産業）

### ■ 2023年度計上予定の主な分譲マンション

物件名	総戸数	所在地	販売開始時期	引渡し時期
セントガーデン海老名Ⅱ街区※	500戸	神奈川県海老名市	2022年4月	2024年3月
リーフィアレジデンス麻生五月台	87戸	神奈川県川崎市	2022年11月	2024年1月
リーフィアレジデンス相模大野ヴェール※	65戸	神奈川県相模原市	2022年11月	2024年1月
ファーストリンクレジデンス※	193戸	神奈川県海老名市	2021年12月	2023年6月



セントガーデン海老名

### ■ 近年の主な分譲マンション

物件名	総戸数	所在地	販売開始時期	引渡し時期
リーフィアレジデンス杉並井草森公園※	133戸	東京都杉並区	2021年6月	2022年7月
プレミスト金町※	124戸	東京都葛飾区	2021年5月	2022年3月
リーフィアレジデンス狛江スタイルアベニュー	61戸	東京都狛江市	2021年7月	2021年12月
リーフィアレジデンス橋本※	425戸	東京都町田市	2019年12月	2021年6月
リーフィアレジデンス上原※	65戸	東京都渋谷区	2020年6月	2021年3月
リーフィアレジデンス海老名ブリスコート※	302戸	神奈川県海老名市	2019年6月	2021年1月
ザ・パークハウスオイコス鎌倉大船※	401戸	神奈川県鎌倉市	2018年12月	2020年3月



ファーストリンクレジデンス



リーフィアレジデンス麻生五月台

※ 他社との共同事業

# セグメントの概要（不動産業）

## ■ 小田急電鉄が保有する主要な賃貸ビル

商業施設名	場所	賃貸面積
ハルク	新宿	約26,000㎡
フラッグス	新宿	約9,500㎡
新宿ミロード	新宿	約8,700㎡
経堂コルティ	経堂	約7,500㎡
成城コルティ	成城学園前	約7,900㎡
新百合ヶ丘エルミロード	新百合ヶ丘	約40,000㎡
相模大野ステーションスクエア	相模大野	約41,000㎡
ビナウォーク	海老名	約69,000㎡
ViNA GARDENS PERCH	海老名	約15,000㎡
本厚木ミロード	本厚木	約21,000㎡

オフィス名	場所	賃貸面積
小田急サザンタワー	新宿	約47,000㎡
ViNA GARDENS OFFICE	海老名	約22,000㎡



小田急サザンタワー



ハルク



新宿ミロード



新百合ヶ丘エルミロード

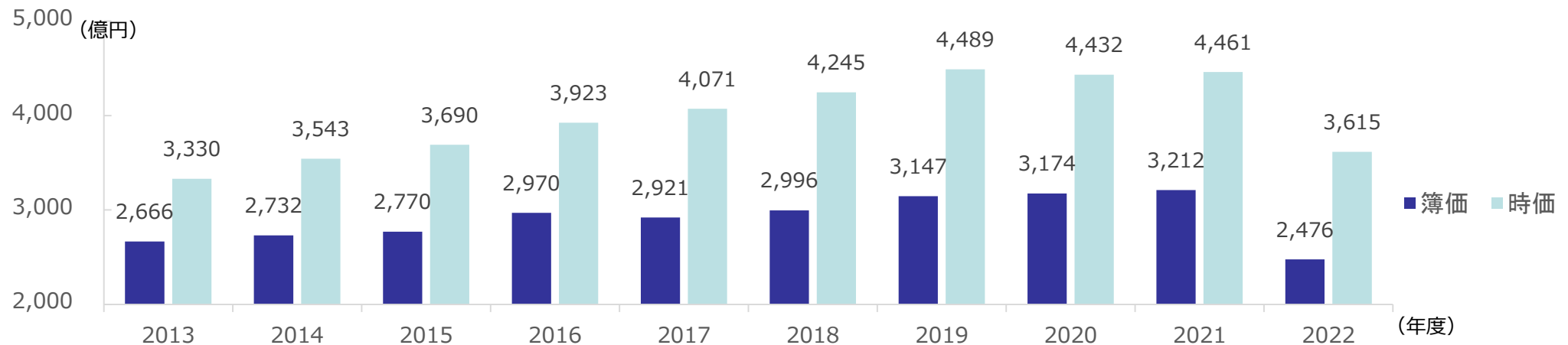


相模大野ステーションスクエア



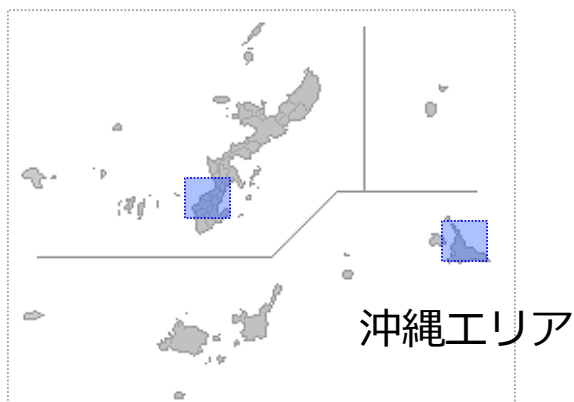
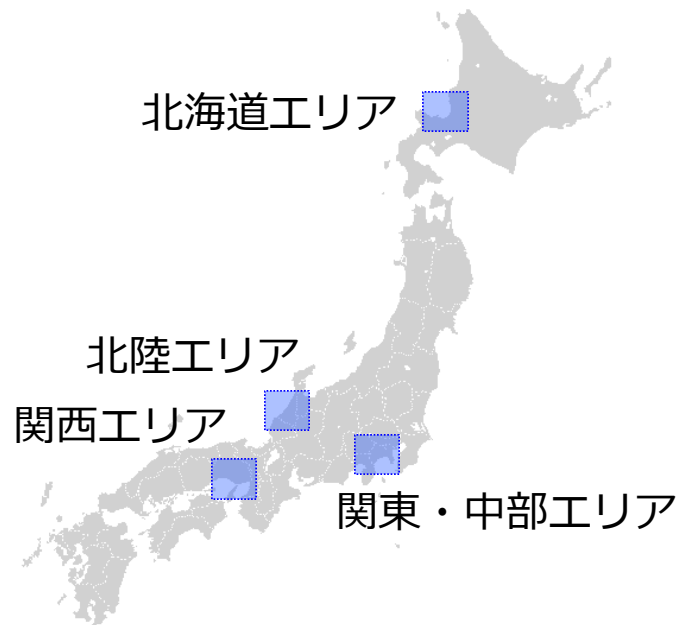
ビナウォーク

## ■ 賃貸等不動産の時価・簿価推移



# セグメントの概要（その他の事業）

## ■ 小田急グループのホテル展開



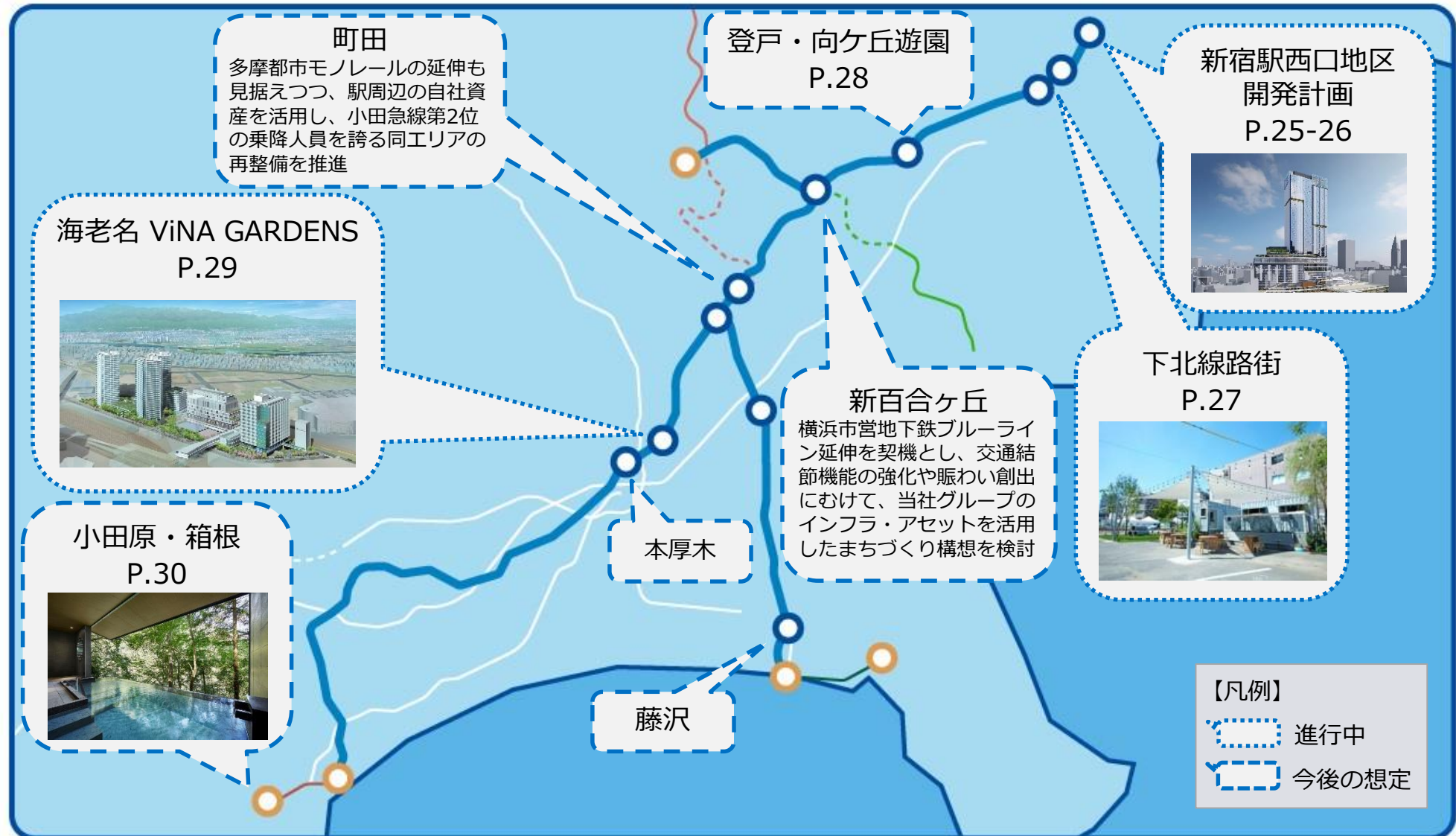
### <ホテル一覧>

※ 連結対象外

エリア	ホテル名	客室数	
関東エリア	東京 新宿	ハイアットリージェンシー 東京	746室
		ホテルセンチュリーサザンタワー	375室
		ONSEN RYOKAN 由縁新宿	193室
	東京 渋谷	all day place shibuya	160室
	東京 世田谷	由縁 別邸 代田	35室
	東京 浜町	HAMACHO HOTEL	170室
	東京 銀座	MUJI HOTEL GINZA	79室
	神奈川 箱根	山のホテル	89室
		箱根ハイランドホテル	74室
		はつはな	35室
箱根ゆとわ		72室	
神奈川 相模原	ホテルセンチュリー相模大野	120室	
神奈川 厚木	ステーションホテル本厚木	61室	
神奈川 横浜	EDIT横浜	129室	
中部エリア	静岡 御殿場	HOTEL CLAD	182室
	静岡 熱海	SOKI ATAMI	54室
関西エリア	京都	カンラ京都	68室
		アンテルーム京都	178室
北陸エリア	石川 金沢	SOKI KANAZAWA	130室
北海道エリア	北海道 札幌	ONSEN RYOKAN 由縁札幌	182室
		アンテルーム那覇	126室
沖縄エリア	沖縄 那覇	ストレータ那覇	221室
		プチスイート崇元寺 石門	5室
		HOTEL LOCUS	100室
沖縄 宮古島	the rescue	38室	
海外	中国 北京	MUJI HOTEL BEIJING*	42室

# 沿線における取り組み

## ■ 主な取り組み





# 新宿エリアにおける取り組み

## ■ 新宿駅周辺に保有する主な物件

**新宿西口ハルク**  
 開業:1962年  
 賃貸面積:約26,000㎡  
 \*2000年取得

**小田急百貨店 (本館)**  
 開業:本館 1967年  
 賃貸面積:約61,000㎡



**フラッグス**  
 開業:1998年  
 賃貸面積:約9,500㎡



**新宿ミロード**  
 開業:1984年  
 賃貸面積:約8,700㎡



**小田急エース**  
 開業:1966年  
 賃貸面積:約3,500㎡

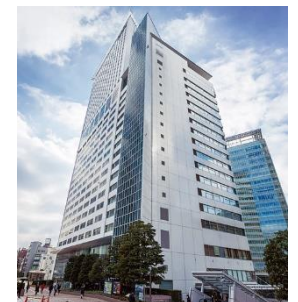


**新宿西ビルディング**  
 開業:1965年  
 賃貸面積:約2,500㎡  
 \*2016年取得



**新宿スバルビル跡地**  
 敷地面積:約1,600㎡

**小田急サザンタワー**  
 開業:1998年  
 賃貸面積:約47,000㎡



# 新宿エリアにおける取り組み

## ■ 新宿駅西口地区開発計画

- 都市としての国際競争力の向上を目指す新宿グランドターミナル構想のリーディングプロジェクト
- 新たな体験を提供する商業機能やハイグレードなオフィス機能に加え、交流・連携・挑戦を生み出すビジネス創発機能を整備
- 共同事業者として東京メトロに加え、東急不動産とも協議
- まちづくり面でも行政や企業、大学等のさまざまなプレイヤーとの連携施策を継続実施

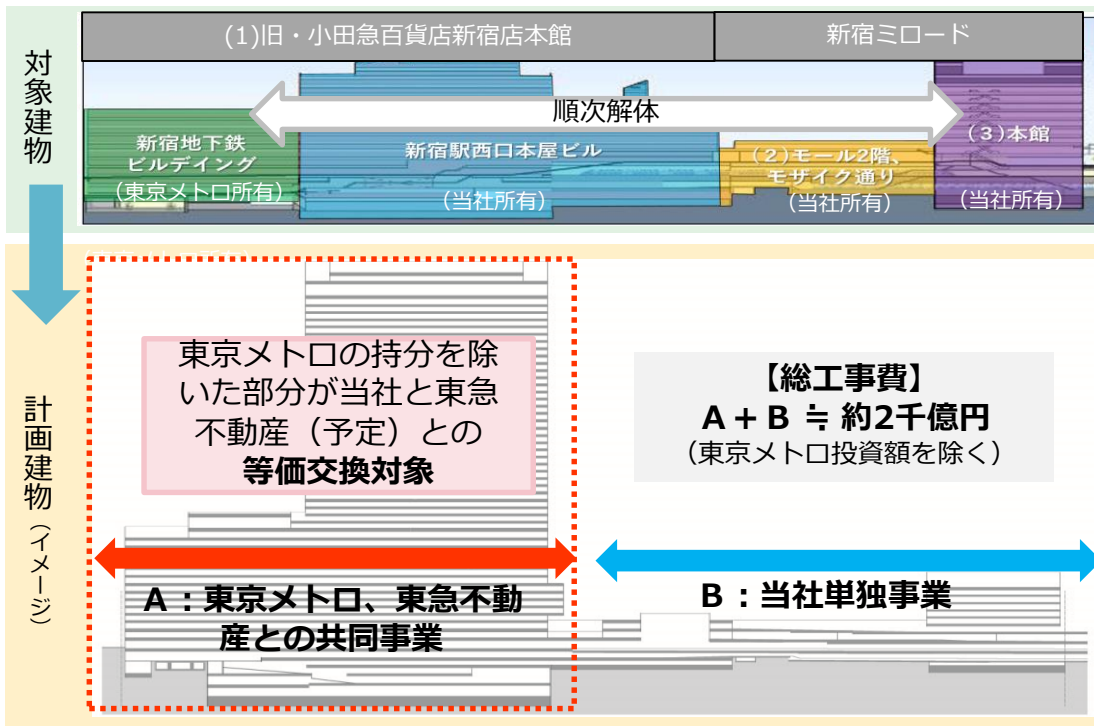
### < 建て替え対象建物と解体工事期間(予定) >

※ 新築工事は解体工事と並行して順次着手予定（詳細は計画中）

- (1) 旧・小田急百貨店新宿店本館：2022年10月～2027年3月末
- (2) 新宿ミロード（モール2階、モザイク通り部分）  
：2023年 4月～2027年3月末
- (3) 新宿ミロード（本館部分）：2025年 4月～2027年3月末

### < 計画建物の概要 (A) >

事業主体	小田急電鉄株式会社、東京地下鉄株式会社、東急不動産株式会社（予定）
敷地面積	約15,720㎡
延床面積	約281,700㎡
主要用途	商業・業務・駅施設
階数	地上48階・地下5階
最高高さ	約260m
着工	2022年10月
竣工	2029年度（予定）
総事業費	2,000億円程度 ※ 当社および東急不動産の投資予定額



四号街路より計画地を望む



西側(西口駅前広場側)から東側を望む



緑溢れるビューテラスイメージ

# 下北沢エリアにおける取り組み

## ■ 下北沢地区上部利用計画

- 開発コンセプト「B E Y O U . シモキタらしく。ジブンらしく。」
- 敷地面積：約27,500m<sup>2</sup> ※ ※ 連続立体交差事業および複々線化事業に伴う世田谷区・渋谷区の土地 ※ 交差道路、鉄道施設にかかる面積は除く
- 異なる各駅周辺の特徴を踏まえ、1.7kmにわたる開発エリアに個性豊かな13の施設群を配置し、地域の方々とともに街を作る（2022年5月全面開業）

<2023年3月時点の地価（住宅地）>

	対2017年増減率
下北沢駅半径 1.0km	+20.9%
世田谷区全体	+16.1%



# 向ヶ丘遊園エリアにおける取り組み

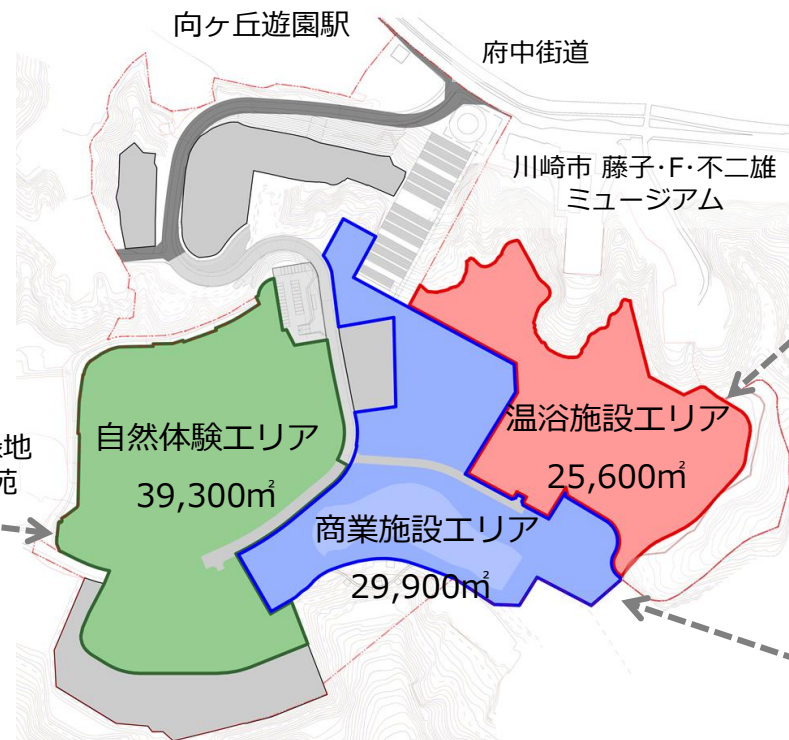
## ■ 向ヶ丘遊園跡地利用計画

### 開発コンセプト 「人と自然が回復しあう丘」

- ・ 跡地全体を「商業施設エリア」「温浴施設エリア」「自然体験エリア」の3つのゾーンに分け、身近なレジャーやちょっとした非日常を感じられる特別な空間や体験を創出していく。
- ・ あわせて、地域に新たな付加価値の提供を図るとともに、「自然、文化・芸術、教育」といった既に地域に存在する豊かな資産をつなぐハブ機能としての役割を果たす。



生田緑地  
ばら苑



開発区域面積 : 約162,700㎡

# 海老名エリアにおける取り組み

<2022年の人口>

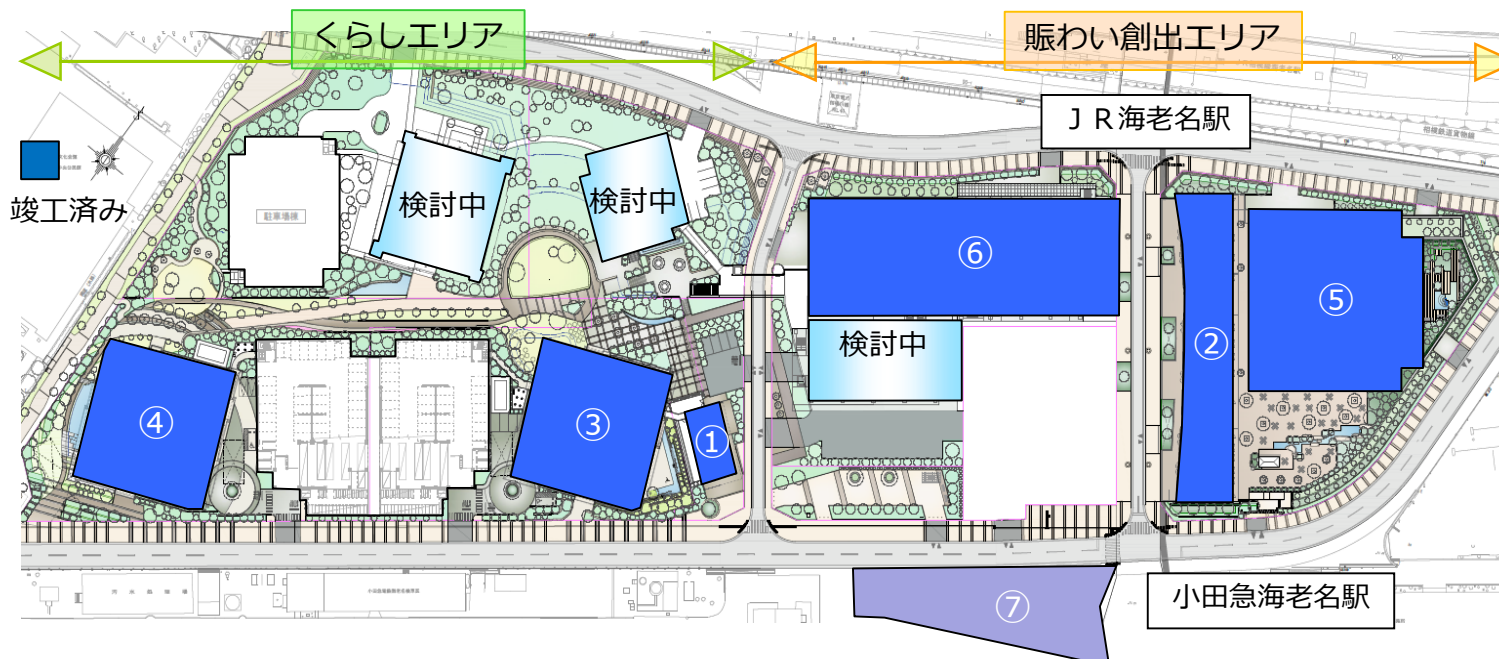
	対2015年増減率
海老名駅半径 1.0km	+30.9%
海老名市全体	+5.5%

<2023年3月時点の地価（住宅地）>

	対2015年増減率
海老名駅半径 1.0km	+32.7%
海老名市全体	+8.7%

## 海老名駅間地区開発計画

- 開発コンセプト「憩う・くらす・育む ～VINA GARDENS～」
- 敷地面積 約35,000m<sup>2</sup>
- 延床面積 約175,000m<sup>2</sup>
- 投資額 約322億円（小田急電鉄分）
- 開発の沿革
  - 2017年 ①コンビニエンスストア開業
  - ②商業施設「TERRACE」開業
  - 2020年 ③タワーマンション引渡
  - 2021年 ④タワーマンション引渡
  - 2022年 ⑤オフィス棟竣工
  - ⑥サービス施設棟「PERCH」開業



⑥サービス施設棟「PERCH」



⑦ロマンスカーミュージアム  
※海老名駅間地区開発計画には含まない

# 観光エリアにおける取り組み（箱根エリア）

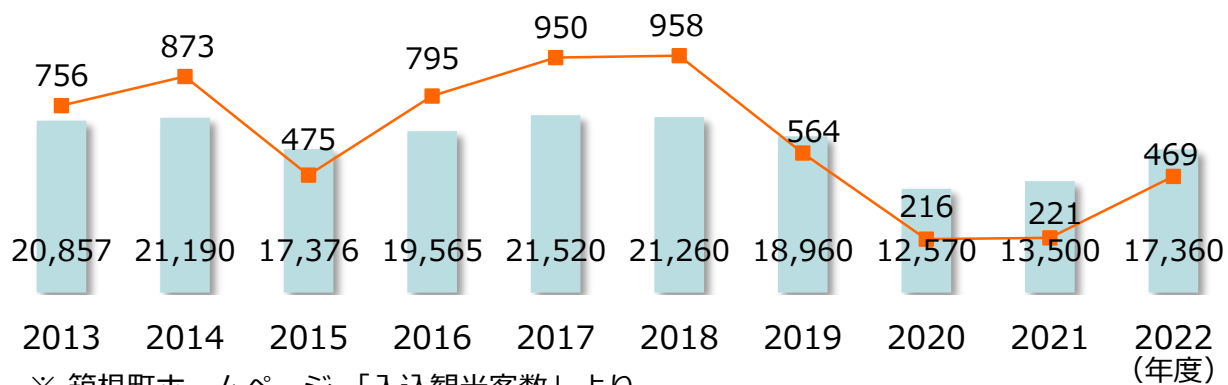


## ＜設備投資（一部抜粋）＞

- 2007年 ロープウェイ架け替え
- 2009年 箱根湯本駅舎改良
- 2013年 海賊船「ロワイヤルⅡ」就航  
日帰り温泉施設「箱根湯寮」オープン
- 2014年 箱根登山線 新型車両導入  
「箱根ハイランドホテル」リニューアル
- 2015年 「山のホテル」リニューアル
- 2019年 海賊船「クイーン芦ノ湖」就航  
ホテル（強羅）「箱根 ゆとわ」オープン  
ホテル（御殿場）「HOTEL CLAD」オープン
- 2020年 早雲山駅舎全面リニューアル
- 2022年 「はつはな」リニューアル

## ＜箱根エリアの観光データ＞

■ 箱根町観光客数（千人）※ ■ 箱根フリーパス発売枚数（千枚）



## ＜サービス面の充実（一部抜粋）＞

- 2014年 駅ナンバリング実施
- 2014年 odakyu Free Wi-Fiの導入
- 2016年 富士箱根パスをリニューアル
- 2017年 箱根鎌倉パスを発売
- 2019年 情報媒体多言語化対応の強化  
バスロケーションシステム導入
- 2020年 デジタル箱根フリーパス発売開始  
運行情報ディスプレイリニューアル

# 株主還元の方針

## 基本方針

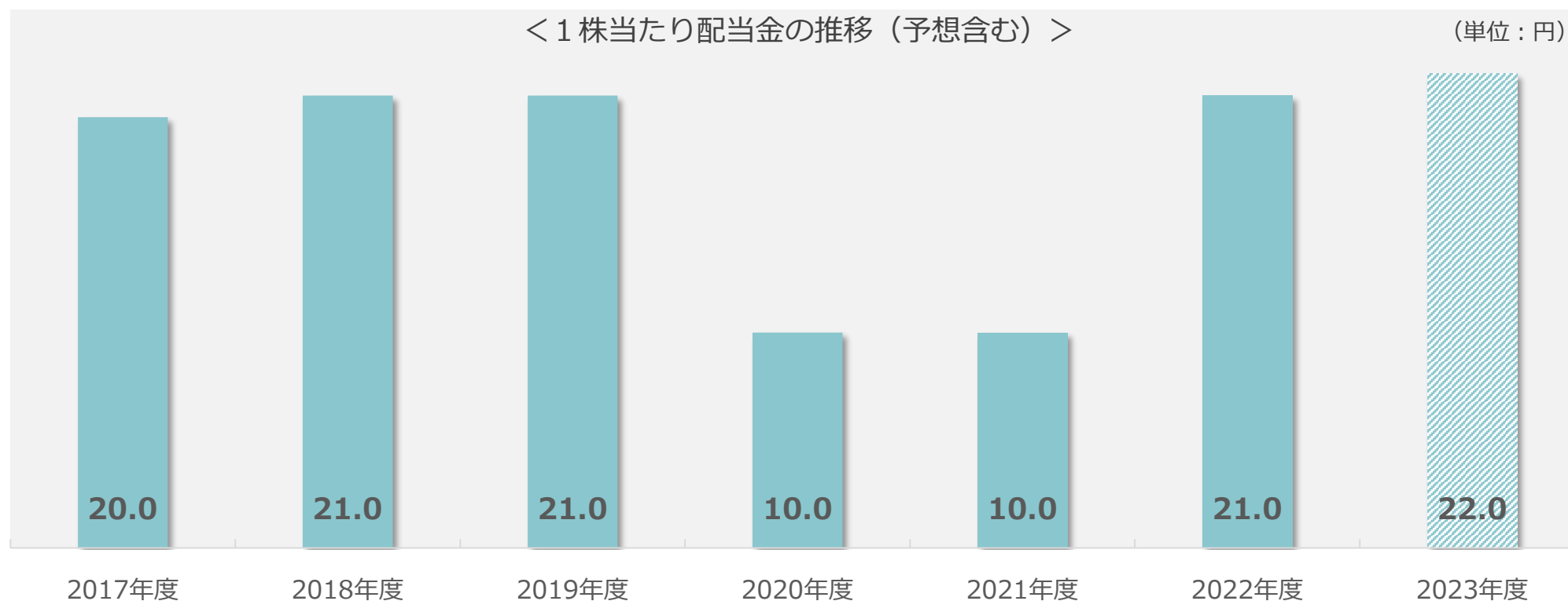
業績向上の成果として連結配当性向30%を目安に安定的な利益配当を継続

## 2023年度 配当予想

1株あたり年間22円を予定

< 1株あたり配当金の推移（予想含む） >

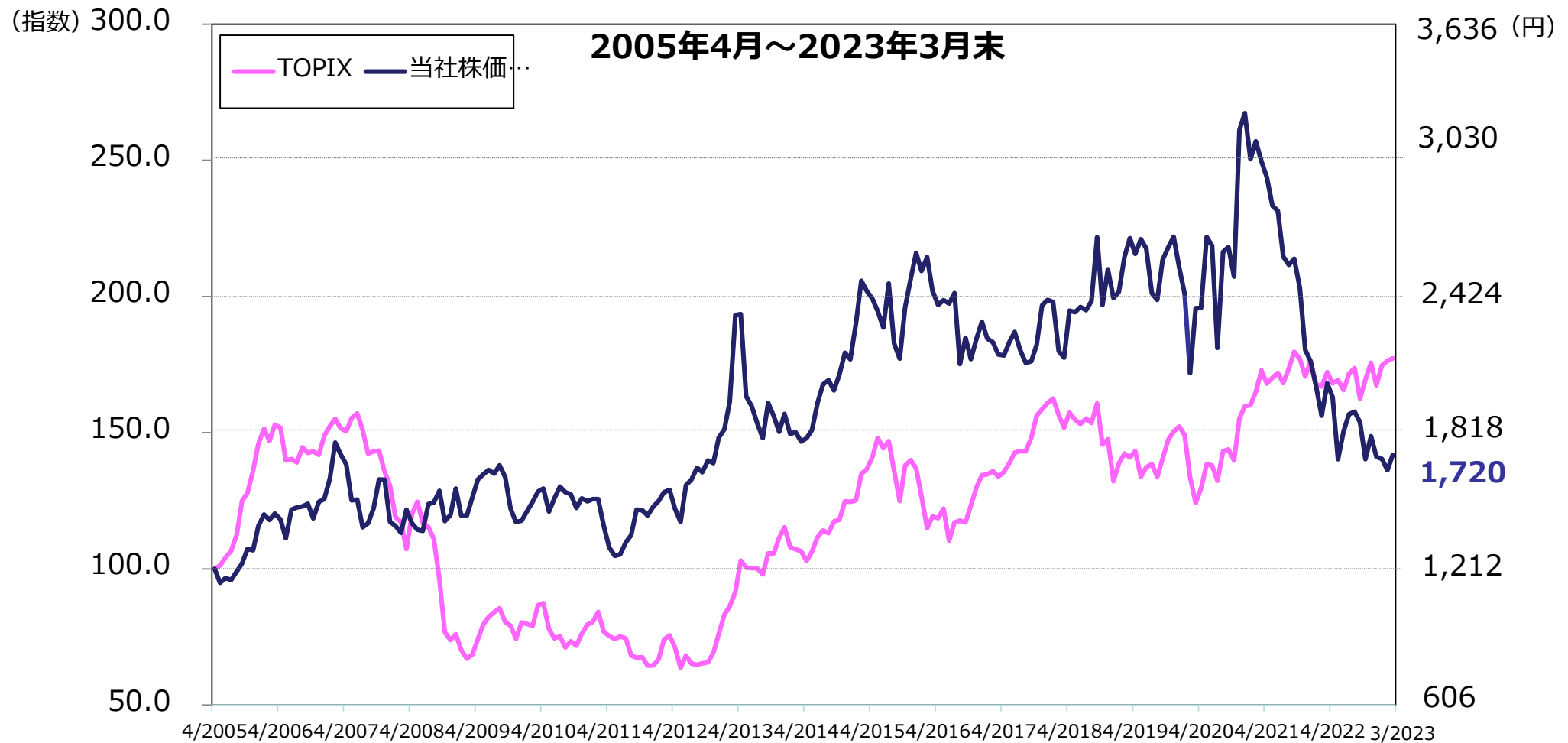
（単位：円）



上記基本方針に加え、経営環境の変化や業績、資本効率等を総合的に勘案したうえで株主還元の強化も検討

# 株価等の推移

## ■ 当社株価およびTOPIXの指数の推移



※ 当社株価は、株式併合の影響を考慮した遡及修正後の数値



# 数値データ集

※ 当社ホームページに、2004年度からのExcelデータを掲載しています  
(<https://www.odakyu.jp/ir/financial/factbook/>)

1. 主要連結財務指標等

単位:百万円

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
<b>経営成績関連</b>											
営業収益	515,223	523,187	518,715	529,812	523,031	524,660	526,675	534,132	385,978	358,753	395,159
営業利益	44,119	49,377	49,858	52,934	49,946	51,464	52,089	41,103	△ 24,190	6,152	26,601
経常利益	36,365	42,061	44,098	45,695	46,638	47,891	49,687	38,299	△ 31,223	4,699	25,119
税金等調整前当期純利益	30,319	39,003	47,258	42,575	39,711	43,940	45,194	35,998	△ 41,261	23,227	58,767
親会社株主に帰属する当期純利益	19,674	25,048	30,147	27,497	26,067	29,328	32,468	19,923	△ 39,804	12,116	40,736
包括利益	29,691	27,752	50,028	15,503	28,471	33,333	30,279	8,855	△ 34,078	809	44,468
設備投資額	53,357	46,920	54,612	59,619	74,805	68,288	82,215	91,599	62,943	64,693	52,889
減価償却費	50,424	48,651	46,691	47,307	46,936	45,347	46,727	49,628	51,258	49,363	47,866
EBITDA※1	94,543	98,028	96,549	100,242	96,883	96,811	98,817	90,731	26,355	55,515	74,468
<b>キャッシュ・フロー関連</b>											
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,483	73,638	71,126	78,702	79,494	85,394	72,733	74,897	27,178	48,617	62,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,748	△ 23,050	△ 43,194	△ 49,276	△ 67,053	△ 52,681	△ 80,094	△ 85,454	△ 43,582	△ 45,515	34,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,771	△ 50,052	△ 38,997	△ 21,473	△ 20,473	△ 8,099	△ 15,083	17,171	△ 37,207	△ 30,573	△ 51,056
現金及び現金同等物の期中増減額	△ 1,036	534	△ 11,066	7,953	△ 8,032	24,613	△ 22,444	6,613	20,803	△ 27,471	46,584
現金及び現金同等物の期末残高	29,860	30,438	19,371	27,326	19,293	43,907	21,636	28,464	49,267	21,852	67,474
フリー・キャッシュ・フロー※2	36,734	50,587	27,931	29,426	12,441	32,712	△ 7,361	△ 10,557	△ 16,403	3,101	97,641
<b>バランスシート関連</b>											
純資産	245,545	267,573	308,209	317,023	338,703	366,577	389,180	390,183	352,456	349,257	388,490
株主資本	220,940	238,683	259,677	280,609	299,987	322,157	346,997	363,053	319,609	327,726	364,589
総資産	1,264,501	1,244,344	1,253,849	1,257,332	1,270,102	1,294,498	1,312,433	1,328,303	1,326,996	1,285,230	1,279,976
有利子負債残高	806,358	762,854	730,375	715,876	702,578	719,197	715,293	741,027	782,822	756,537	706,479
<b>1株当たり情報関連※3</b>											
1株当たり純資産額(円)	336.05	366.32	422.33	433.93	927.30	998.98	1,061.37	1,066.01	963.40	954.58	1,066.07
1株当たり配当額(円)	7.5	8.0	8.5	9.0	19.0	20.0	21.0	21.0	10.0	10.0	21.0
1株当たり当期純利益金額(円)	27.26	34.72	41.80	38.14	72.31	81.36	90.11	55.08	△ 109.60	33.36	112.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)※4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>財務指標関連</b>											
営業収益営業利益率(%)	8.6	9.4	9.6	10.0	9.5	9.8	9.9	7.7	△ 6.3	1.7	6.7
ROA(総資産営業利益率)(%)※5	3.5	4.1	4.1	4.4	4.1	4.2	4.2	3.2	△ 1.9	0.5	2.1
ROE(自己資本当期純利益率)(%)※6	9.2	10.9	11.9	10.1	9.0	9.4	9.7	5.6	△ 11.6	3.7	11.6
有利子負債/EBITDA倍率(倍)	8.5	7.8	7.6	7.1	7.3	7.4	7.2	8.2	29.7	13.6	9.5
自己資本比率(%)	19.2	21.2	24.3	24.9	26.3	27.8	29.1	29.1	26.4	27.0	30.3
D/レシオ(負債資本倍率)(倍)※7	3.6	3.2	2.8	2.6	2.3	2.2	2.1	2.0	2.4	2.3	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)※8	7.1	7.8	8.4	10.0	11.1	13.3	12.3	14.0	5.0	10.0	13.8
PER(株価収益率)(%)	43.0	25.6	29.3	32.1	30.0	26.5	29.8	43.1	-	61.1	15.3
PBR(株価純資産倍率)(倍)	3.5	2.4	2.9	2.8	2.3	2.2	2.5	2.2	3.1	2.1	1.6
連結配当性向(%)	27.5	23.0	20.3	23.6	26.3	24.6	23.3	38.1	-	30.0	18.7
DOE(株主資本配当率)(%)※9	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	1.1	1.1	2.2
<b>その他</b>											
発行済株式総数(株)※3	736,995,435	736,995,435	736,995,435	736,995,435	368,497,717	368,497,717	368,497,717	368,497,717	368,497,717	368,497,717	368,497,717
連結従業員数(人)	13,164	13,221	13,226	13,283	13,560	13,914	13,938	14,019	13,960	13,272	12,629
単体従業員数(人)	3,613	3,628	3,593	3,593	3,637	3,726	3,792	3,847	3,760	3,758	3,712

※1 EBITDA=営業利益+減価償却費

※2 フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

※3 2016年10月1日に、2株を1株にする株式併合を実施

※4 潜在株式が存在しないため記載しておりません

※5 ROA=営業利益/総資産(期首期末平均・有価証券評価差額を除く)

※6 ROE=親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本(期首期末平均・有価証券評価差額を除く)

※7 D/レシオ=有利子負債/株主資本

※8 インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

※9 DOE=年間配当総額/株主資本(期首期末平均)

※10 2019年3月期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を適用しており、2018年3月期実績の組替え等を行っています

※11 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用していますが、2021年3月期実績の組替えは行っていません

## 2. 連結貸借対照表

単位:百万円

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
<b>流動資産</b>	<b>130,849</b>	<b>137,692</b>	<b>127,843</b>	<b>133,560</b>	<b>125,691</b>	<b>145,468</b>	<b>129,601</b>	<b>131,791</b>	<b>146,692</b>	<b>125,542</b>	<b>168,590</b>
現金及び預金	29,955	30,532	19,466	27,394	19,361	44,013	21,762	28,594	49,397	21,982	67,604
受取手形及び売掛金	20,188	22,189	22,488	23,894	22,957	24,070	25,788	22,622	20,134	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,435	23,408
リース債権及びリース投資資産	941	1,213	1,131	1,481	1,509	1,413	1,292	1,144	1,001	690	428
有価証券	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商品及び製品	10,710	10,132	9,665	9,597	9,256	7,825	6,502	6,278	5,770	4,593	2,535
分譲土地建物	34,115	35,258	37,311	32,673	33,332	30,300	32,855	31,003	29,817	36,831	36,556
仕掛品	386	624	1,310	967	788	1,024	849	1,139	1,002	860	914
原材料及び貯蔵品	1,698	1,847	1,912	1,917	1,923	2,057	2,246	2,182	2,282	2,255	2,324
繰延税金資産	5,481	5,403	5,290	6,164	5,326	-	-	-	-	-	-
その他	27,561	30,597	29,359	29,549	31,299	34,830	38,405	39,036	37,646	34,501	35,278
貸倒引当金	△ 198	△ 117	△ 91	△ 80	△ 65	△ 68	△ 100	△ 210	△ 358	△ 607	△ 459
<b>固定資産</b>	<b>1,133,651</b>	<b>1,106,652</b>	<b>1,126,005</b>	<b>1,123,771</b>	<b>1,144,411</b>	<b>1,149,029</b>	<b>1,182,831</b>	<b>1,196,512</b>	<b>1,180,304</b>	<b>1,159,687</b>	<b>1,111,385</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,033,326</b>	<b>1,004,966</b>	<b>1,003,514</b>	<b>1,004,861</b>	<b>1,024,779</b>	<b>1,021,700</b>	<b>1,041,686</b>	<b>1,070,368</b>	<b>1,059,096</b>	<b>1,062,130</b>	<b>1,009,447</b>
建物及び構築物(純額)	489,294	474,846	474,468	467,359	458,947	477,160	489,212	500,474	484,778	495,404	476,195
機械装置及び運搬具(純額)	56,145	50,340	48,295	49,685	49,061	51,379	51,312	55,353	57,323	57,656	54,543
土地	446,509	430,618	431,905	432,649	450,089	457,387	462,178	468,022	472,084	474,668	440,806
リース資産(純額)	1,780	1,481	1,260	1,026	1,469	1,194	1,042	1,282	1,083	836	707
建設仮勘定	31,031	39,145	38,575	45,403	57,083	25,638	26,517	31,858	33,167	24,899	29,236
その他(純額)	8,564	8,534	9,008	8,735	8,128	8,939	11,423	13,377	10,659	8,664	7,958
<b>無形固定資産</b>	<b>12,761</b>	<b>11,991</b>	<b>14,092</b>	<b>14,744</b>	<b>14,555</b>	<b>15,931</b>	<b>24,155</b>	<b>24,208</b>	<b>23,544</b>	<b>21,949</b>	<b>21,065</b>
のれん	97	53	1,205	1,126	1,041	1,866	3,856	2,157	1,654	1,375	1,100
連結調整勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	161	159	204	162	164	174	198	241	216	213	254
その他	12,501	11,779	12,683	13,454	13,349	13,889	20,100	21,810	21,673	20,360	19,710
<b>投資その他の資産</b>	<b>87,564</b>	<b>89,693</b>	<b>108,399</b>	<b>104,165</b>	<b>105,076</b>	<b>111,397</b>	<b>116,990</b>	<b>101,935</b>	<b>97,662</b>	<b>75,607</b>	<b>80,873</b>
投資有価証券	62,857	67,191	86,066	80,977	82,475	86,889	91,613	78,093	74,325	53,675	57,407
長期貸付金	349	317	359	467	496	715	1,021	1,578	2,470	1,614	1,750
繰延税金資産	6,100	5,945	6,300	6,023	5,881	8,191	9,292	6,828	5,955	5,986	6,253
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	18,989	16,926	16,567	17,621	17,380	16,505	16,044	16,557	16,271	15,603	17,177
貸倒引当金	△ 731	△ 687	△ 894	△ 924	△ 1,157	△ 903	△ 981	△ 1,123	△ 1,359	△ 1,272	△ 1,715
<b>資産合計</b>	<b>1,264,501</b>	<b>1,244,344</b>	<b>1,253,849</b>	<b>1,257,332</b>	<b>1,270,102</b>	<b>1,294,498</b>	<b>1,312,433</b>	<b>1,328,303</b>	<b>1,326,996</b>	<b>1,285,230</b>	<b>1,279,976</b>

<b>流動負債</b>	<b>399,475</b>	<b>365,820</b>	<b>382,394</b>	<b>383,976</b>	<b>368,307</b>	<b>388,091</b>	<b>383,386</b>	<b>377,494</b>	<b>339,704</b>	<b>340,182</b>	<b>378,938</b>
支払手形及び買掛金	27,433	28,244	29,249	28,769	28,542	30,169	25,865	23,706	19,664	21,239	16,383
短期借入金	195,996	179,752	191,228	185,583	181,681	198,929	201,440	203,932	182,428	183,116	186,884
1年以内償還社債	70,000	40,000	45,000	50,000	35,000	40,000	30,040	30,025	20,010	30,010	60,005
リース債務	1,324	1,440	1,422	1,810	1,694	1,511	1,294	1,200	1,061	791	625
未払法人税等	9,106	9,931	8,431	6,914	6,998	8,353	7,037	5,732	6,311	9,440	7,458
前受金	3,535	5,864	7,037	11,139	15,360	4,618	3,050	2,682	3,095	-	-
繰延税金負債	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	7,288	7,404	7,133	7,521	7,385	7,673	8,124	8,212	6,868	6,440	7,047
商品券等引換引当金	798	801	740	1,249	1,314	1,380	1,370	1,436	1,582	1,724	1,782
災害損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	1,447	89	-	-
資産除去債務	5	-	36	4	7	27	2	16	-	-	264
その他	83,984	92,379	92,114	90,983	90,323	95,426	105,161	99,102	98,593	87,419	98,486
<b>固定負債</b>	<b>610,080</b>	<b>606,250</b>	<b>563,245</b>	<b>556,331</b>	<b>563,090</b>	<b>539,829</b>	<b>539,866</b>	<b>560,626</b>	<b>634,835</b>	<b>595,789</b>	<b>512,547</b>
社債	165,000	165,000	145,000	135,000	130,000	140,000	150,050	185,025	247,015	217,005	157,000
長期借入金	233,755	246,841	228,452	234,450	255,054	232,544	229,038	223,430	253,720	259,891	243,584
鉄道・運輸機構長期未払金	131,352	120,812	110,963	100,964	90,747	96,874	88,660	79,671	70,603	59,005	52,439
リース債務	1,491	1,229	956	647	1,282	1,063	922	1,157	1,109	847	678
繰延税金負債	7,117	6,988	13,964	9,372	10,327	9,736	11,171	8,856	7,835	4,434	12,520
再評価に係る繰延税金負債	1,248	1,245	1,064	959	954	954	954	954	954	964	964
退職給付引当金	23,021	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付に係る負債	-	19,954	15,177	24,110	20,704	18,657	18,185	19,952	13,600	13,841	9,009
資産除去債務	1,349	1,343	1,323	1,374	1,366	1,116	1,361	1,721	1,688	1,672	1,855
役員退職慰労引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託工事長期前受金	-	1,815	5,572	9,507	12,910	-	-	-	-	-	-
その他	45,743	41,020	40,770	39,943	39,743	38,883	39,521	39,857	38,308	38,126	34,495
<b>特別法上の準備金</b>	<b>9,400</b>	<b>4,700</b>	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定都市鉄道整備準備金	9,400	4,700	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>負債合計</b>	<b>1,018,956</b>	<b>976,770</b>	<b>945,639</b>	<b>940,308</b>	<b>931,398</b>	<b>927,920</b>	<b>923,253</b>	<b>938,120</b>	<b>974,539</b>	<b>935,972</b>	<b>891,485</b>
<b>少数株主持分</b>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>株主資本</b>	<b>220,940</b>	<b>238,683</b>	<b>259,677</b>	<b>280,609</b>	<b>299,987</b>	<b>322,157</b>	<b>346,997</b>	<b>363,053</b>	<b>319,609</b>	<b>327,726</b>	<b>364,589</b>
資本金	60,359	60,359	60,359	60,359	60,359	60,359	60,359	60,359	60,359	60,359	60,359
資本剰余金	58,548	58,540	58,535	58,536	58,418	58,422	58,472	57,901	57,900	58,089	58,089
利益剰余金	111,935	129,929	151,126	172,192	191,736	213,927	239,148	251,313	207,852	215,575	252,402
自己株式	△ 9,903	△ 10,145	△ 10,345	△ 10,479	△ 10,527	△ 10,552	△ 10,982	△ 6,520	△ 6,503	△ 6,297	△ 6,262
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>21,554</b>	<b>25,544</b>	<b>44,855</b>	<b>32,239</b>	<b>34,274</b>	<b>37,932</b>	<b>35,385</b>	<b>24,080</b>	<b>30,269</b>	<b>19,136</b>	<b>22,797</b>
その他有価証券評価差額金	22,173	24,559	38,894	34,656	33,978	36,198	33,875	24,410	26,479	16,097	17,462
土地再評価差額金	△ 618	633	578	543	548	548	548	548	548	537	537
退職給付に係る調整累計額	-	351	5,382	△ 2,960	△ 252	1,185	961	△ 878	3,241	2,501	4,797
<b>非支配株主持分</b>	<b>3,051</b>	<b>3,345</b>	<b>3,677</b>	<b>4,175</b>	<b>4,440</b>	<b>6,487</b>	<b>6,796</b>	<b>3,049</b>	<b>2,578</b>	<b>2,394</b>	<b>1,103</b>
<b>純資産合計</b>	<b>245,545</b>	<b>267,573</b>	<b>308,209</b>	<b>317,023</b>	<b>338,703</b>	<b>366,577</b>	<b>389,180</b>	<b>390,183</b>	<b>352,456</b>	<b>349,257</b>	<b>388,490</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,264,501</b>	<b>1,244,344</b>	<b>1,253,849</b>	<b>1,257,332</b>	<b>1,270,102</b>	<b>1,294,498</b>	<b>1,312,433</b>	<b>1,328,303</b>	<b>1,326,996</b>	<b>1,285,230</b>	<b>1,279,976</b>

※1 2019年3月期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を適用しており、2018年3月期実績の組替え等を行っています

※2 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用していますが、2021年3月期実績の組替えは行っていません

### 3. 連結損益計算書

単位:百万円

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
<b>営業収益</b>	<b>515,223</b>	<b>523,187</b>	<b>518,715</b>	<b>529,812</b>	<b>523,031</b>	<b>524,660</b>	<b>526,675</b>	<b>534,132</b>	<b>385,978</b>	<b>358,753</b>	<b>395,159</b>
<b>営業費</b>	<b>471,104</b>	<b>473,810</b>	<b>468,856</b>	<b>476,877</b>	<b>473,085</b>	<b>473,195</b>	<b>474,586</b>	<b>493,029</b>	<b>410,168</b>	<b>352,601</b>	<b>368,557</b>
運輸業等営業費及び売上原価	388,943	392,086	386,253	391,682	386,003	386,271	384,982	396,761	328,933	273,896	286,941
販売費及び一般管理費	82,161	81,723	82,603	85,195	87,081	86,923	89,603	96,267	81,235	78,704	81,616
<b>営業利益</b>	<b>44,119</b>	<b>49,377</b>	<b>49,858</b>	<b>52,934</b>	<b>49,946</b>	<b>51,464</b>	<b>52,089</b>	<b>41,103</b>	<b>△ 24,190</b>	<b>6,152</b>	<b>26,601</b>
<b>営業外収益</b> ※1	<b>4,096</b>	<b>4,190</b>	<b>4,509</b>	<b>4,475</b>	<b>6,009</b>	<b>5,065</b>	<b>5,061</b>	<b>4,523</b>	<b>4,111</b>	<b>5,020</b>	<b>5,334</b>
受取利息	23	22	25	20	11	7	11	12	23	25	18
受取配当金	1,054	1,180	1,276	1,399	1,552	1,697	1,759	1,766	1,589	1,361	1,312
持分法による投資利益	1,169	882	1,064	1,087	1,224	1,296	1,274	830	-	238	650
<b>営業外費用</b> ※1	<b>11,850</b>	<b>11,506</b>	<b>10,269</b>	<b>11,714</b>	<b>9,317</b>	<b>8,638</b>	<b>7,463</b>	<b>7,327</b>	<b>11,144</b>	<b>6,473</b>	<b>6,817</b>
支払利息	10,003	9,342	8,357	7,898	7,016	6,445	5,828	5,372	5,396	4,839	4,515
持分法による投資損失	-	-	168	1,872	-	-	-	-	3,398	-	-
<b>経常利益</b>	<b>36,365</b>	<b>42,061</b>	<b>44,098</b>	<b>45,695</b>	<b>46,638</b>	<b>47,891</b>	<b>49,687</b>	<b>38,299</b>	<b>△ 31,223</b>	<b>4,699</b>	<b>25,119</b>
<b>特別利益</b> ※1	<b>60,673</b>	<b>9,217</b>	<b>9,449</b>	<b>3,458</b>	<b>1,683</b>	<b>20,102</b>	<b>4,016</b>	<b>6,315</b>	<b>14,153</b>	<b>25,390</b>	<b>44,126</b>
固定資産売却益	3,303	382	310	155	141	1,778	1,764	4,708	1,132	3,464	42,840
工事負担金等受入額	52,372	3,784	2,881	1,424	1,339	18,308	2,028	1,178	2,866	1,349	889
投資有価証券売却益	-	-	130	1,372	190	-	-	5	6,304	14,559	309
<b>特別損失</b> ※1	<b>66,719</b>	<b>12,276</b>	<b>6,288</b>	<b>6,578</b>	<b>8,610</b>	<b>24,053</b>	<b>8,509</b>	<b>8,616</b>	<b>24,191</b>	<b>6,863</b>	<b>10,479</b>
固定資産売却損	301	5,208	586	87	37	36	57	97	127	35	56
固定資産圧縮損	52,347	3,784	2,600	1,389	1,219	17,578	2,021	1,156	954	1,267	812
固定資産除却損	2,264	2,342	1,916	2,545	1,806	1,643	4,756	1,934	1,113	921	2,290
減損損失	11,402	845	844	2,450	5,380	929	1,133	2,351	15,751	2,360	1,122
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>30,319</b>	<b>39,003</b>	<b>47,258</b>	<b>42,575</b>	<b>39,711</b>	<b>43,940</b>	<b>45,194</b>	<b>35,998</b>	<b>△ 41,261</b>	<b>23,227</b>	<b>58,767</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>10,262</b>	<b>13,638</b>	<b>16,723</b>	<b>14,492</b>	<b>13,276</b>	<b>14,280</b>	<b>12,348</b>	<b>15,770</b>	<b>△ 989</b>	<b>11,284</b>	<b>17,954</b>
法人税、住民税及び事業税	14,676	15,433	15,275	12,966	12,230	13,111	12,516	10,899	1,959	9,489	11,905
過年度未払法人税等取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人税等調整額	△ 4,413	△ 1,795	1,448	1,525	1,045	1,168	△ 167	4,871	△ 2,948	1,794	6,049
<b>当期純利益</b>	<b>20,056</b>	<b>25,365</b>	<b>30,535</b>	<b>28,083</b>	<b>26,435</b>	<b>29,660</b>	<b>32,846</b>	<b>20,228</b>	<b>△ 40,272</b>	<b>11,943</b>	<b>40,812</b>
<b>非支配株主に帰属する当期純利益</b>	<b>381</b>	<b>316</b>	<b>387</b>	<b>585</b>	<b>367</b>	<b>331</b>	<b>377</b>	<b>304</b>	<b>△ 468</b>	<b>△ 173</b>	<b>76</b>
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>19,674</b>	<b>25,048</b>	<b>30,147</b>	<b>27,497</b>	<b>26,067</b>	<b>29,328</b>	<b>32,468</b>	<b>19,923</b>	<b>△ 39,804</b>	<b>12,116</b>	<b>40,736</b>

※1 主な項目を表示

※2 2019年3月期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を適用しており、2018年3月期実績の組替え等を行っています

※3 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用していますが、2021年3月期実績の組替えは行っていません

### 4. 連結包括利益計算書

単位:百万円

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
<b>当期純利益</b>	<b>20,056</b>	<b>25,365</b>	<b>30,535</b>	<b>28,083</b>	<b>26,435</b>	<b>29,660</b>	<b>32,846</b>	<b>20,228</b>	<b>△ 40,272</b>	<b>11,943</b>	<b>40,812</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>9,634</b>	<b>2,387</b>	<b>19,493</b>	<b>△ 12,580</b>	<b>2,036</b>	<b>3,672</b>	<b>△ 2,566</b>	<b>△ 11,372</b>	<b>6,194</b>	<b>△ 11,133</b>	<b>3,655</b>
その他有価証券評価差額金	9,311	2,417	14,021	△ 3,936	△ 722	2,073	△ 2,062	△ 9,252	1,777	△ 10,390	1,314
土地再評価差額金	-	-	95	58	5	-	-	-	-	△ 10	-
退職給付に係る調整額	-	-	5,022	△ 8,359	2,700	1,442	△ 217	△ 1,846	4,128	△ 739	2,292
持分法適用会社に対する持分相当額	322	△ 30	354	△ 342	52	156	△ 287	△ 273	288	6	48
<b>包括利益</b>	<b>29,691</b>	<b>27,752</b>	<b>50,028</b>	<b>15,503</b>	<b>28,471</b>	<b>33,333</b>	<b>30,279</b>	<b>8,855</b>	<b>△ 34,078</b>	<b>809</b>	<b>44,468</b>
(内訳)											
親会社株主に係る包括利益	29,279	27,435	49,609	14,975	28,103	32,986	29,921	8,618	△ 33,615	983	44,397
非支配株主に係る包括利益	411	317	419	528	368	346	358	237	△ 462	△ 174	70

※ 2019年3月期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を適用しており、2018年3月期実績の組替え等を行っています

## 5. 連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>71,483</b>	<b>73,638</b>	<b>71,126</b>	<b>78,702</b>	<b>79,494</b>	<b>85,394</b>	<b>72,733</b>	<b>74,897</b>	<b>27,178</b>	<b>48,617</b>	<b>62,928</b>
税金等調整前当期純利益	30,319	39,003	47,258	42,575	39,711	43,940	45,194	35,998	△ 41,261	23,227	58,767
減価償却費	50,424	48,651	46,691	47,307	46,936	45,347	46,727	49,628	51,258	49,363	47,866
減損損失	11,402	845	844	2,450	5,380	929	1,133	2,351	15,751	2,360	1,122
連結調整勘定償却額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
のれん償却額	808	48	54	175	184	227	282	534	326	279	275
賞与引当金の増減額(△は減少)	78	116	△ 271	411	△ 106	289	387	115	△ 1,344	△ 438	644
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,473	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△ 1,804	△ 2,828	△ 3,235	574	△ 34	△ 1,015	△ 737	△ 70	△ 813	△ 1,281
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 44	△ 125	179	19	218	△ 253	108	251	384	161	296
商品券等引換引当金の増減額(△は減少)	70	2	△ 60	508	65	65	△ 10	66	146	141	58
災害損失引当金の増減額	-	-	-	-	-	-	-	1,447	△ 1,357	△ 89	-
受取利息及び受取配当金	△ 1,077	△ 1,202	△ 1,302	△ 1,420	△ 1,563	△ 1,705	△ 1,771	△ 1,779	△ 1,612	△ 1,387	△ 1,330
支払利息	10,003	9,342	8,357	7,898	7,016	6,445	5,828	5,372	5,396	4,839	4,515
持分法による投資損益(△は益)	△ 1,169	△ 882	△ 1,064	△ 1,087	△ 1,224	△ 1,296	△ 1,274	△ 830	3,398	△ 238	△ 650
環境対策費用戻入益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別退職金	-	-	-	-	-	2,944	-	-	2,205	823	2,465
再開発関連費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,124
工事負担金等受入額	△ 52,372	△ 3,784	△ 2,881	△ 1,424	△ 1,339	△ 18,308	△ 2,028	△ 1,178	△ 2,866	△ 1,349	△ 889
特定都市鉄道整備準備金の増減額(△は減少)	△ 4,700	△ 4,700	△ 4,700	-	-	-	-	-	-	-	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	-	-	-	-	-	-	2	△ 6,304	△ 14,509	△ 309
関係会社株式売却損益(△は益)	-	-	△ 1,150	△ 318	88	856	208	△ 349	-	-	-
固定資産売却損益(△は益)	△ 3,002	4,825	276	△ 67	△ 104	△ 1,741	△ 1,707	△ 4,611	△ 1,004	△ 3,429	△ 42,784
固定資産圧縮損	52,347	3,784	2,600	1,389	1,219	17,578	2,021	1,156	954	1,267	812
固定資産除却損	2,832	1,941	1,924	1,826	1,713	1,890	2,855	447	926	679	1,485
有価証券評価損益(△は益)	106	17	27	0	97	217	19	183	993	182	159
販売用土地等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産評価損	1,519	266	177	290	60	51	268	120	156	△ 3	1
債権譲渡損	-	-	-	-	-	-	-	1,230	-	-	-
売上債権の増減額(△は増加)	△ 591	△ 1,966	△ 112	△ 1,423	841	△ 899	△ 1,145	3,120	2,494	△ 4,296	769
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,840	△ 1,395	△ 1,873	6,438	73	3,328	△ 1,665	2,166	1,745	4,442	8,333
仕入債務の増減額(△は減少)	1,330	594	1,070	61	△ 433	1,600	△ 4,069	△ 2,395	△ 4,469	1,290	△ 3,995
預り金の増減額(△は減少)	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,673	5,634	△ 3,803	△ 19
未成工事受入金の増減額(△は減少)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
役員賞与の支払額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△ 1,860	3,514	1,137	△ 2,747	△ 1,791	69	△ 52	2,917	2,144	△ 1,902	856
小計	96,793	97,093	94,355	99,631	97,619	101,542	90,293	90,554	33,626	56,797	79,291
利息及び配当金の受取額	1,217	1,341	1,442	1,559	1,758	1,909	1,961	2,011	1,727	1,599	1,545
利息の支払額	△ 10,122	△ 9,499	△ 8,430	△ 7,888	△ 7,141	△ 6,442	△ 5,911	△ 5,348	△ 5,393	△ 4,868	△ 4,552
法人税等の支払額	△ 16,405	△ 15,297	△ 16,241	△ 14,600	△ 12,742	△ 11,615	△ 13,611	△ 12,320	△ 2,781	△ 4,910	△ 13,356

<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 34,748</b>	<b>△ 23,050</b>	<b>△ 43,194</b>	<b>△ 49,276</b>	<b>△ 67,053</b>	<b>△ 52,681</b>	<b>△ 80,094</b>	<b>△ 85,454</b>	<b>△ 43,582</b>	<b>△ 45,515</b>	<b>34,712</b>
投資有価証券の取得による支出	△ 7	△ 32	△ 1,918	△ 1,808	△ 2,337	△ 1,122	△ 7,746	△ 4,436	△ 1,008	△ 1,335	△ 1,998
投資有価証券の売却による収入	39	13	4,385	2,623	568	33	842	3,842	8,465	21,914	1,286
子会社株式の売却による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	△ 1,408	-	-	△ 1,030	△ 5,275	-	-	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	-	-	266	-	278	92	-	-	-	1,167
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	-	-	-	△ 63	-	-	△ 962	-	△ 8	-
有形固定資産の取得による支出	△ 57,592	△ 49,666	△ 55,820	△ 61,480	△ 74,731	△ 64,988	△ 72,945	△ 89,415	△ 60,653	△ 73,478	△ 48,025
有形固定資産の売却による収入	4,357	15,766	986	1,002	292	3,453	2,307	3,278	8,518	4,643	80,592
短期貸付金の純増減額(△は増加)	0	△ 29	30	△ 9	△ 7	1,939	△ 5	△ 21	△ 290	△ 229	△ 58
長期貸付けによる支出	△ 263	△ 2	△ 60	△ 121	△ 65	△ 278	△ 322	△ 579	△ 898	△ 90	△ 141
長期貸付金の回収による収入	35	32	17	105	22	33	14	22	6	55	5
受託工事前受金の受入による収入	9,862	7,189	6,870	6,033	5,511	6,098	1,880	2,142	2,047	2,962	3,919
鉄道・運輸機構長期前受金の受入による収入	8,347	1,815	3,756	3,935	3,402	3,299	1,639	1,100	-	-	-
その他	471	1,864	△ 33	175	353	△ 399	△ 573	△ 424	229	51	△ 2,034
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 37,771</b>	<b>△ 50,052</b>	<b>△ 38,997</b>	<b>△ 21,473</b>	<b>△ 20,473</b>	<b>△ 8,099</b>	<b>△ 15,083</b>	<b>17,171</b>	<b>37,207</b>	<b>△ 30,573</b>	<b>△ 51,056</b>
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 4,676	△ 1,813	129	△ 1,790	5,210	-	16,900	△ 113	△ 26,530	11,200	△ 9,600
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	-	-	-	-	-	-	5,000	5,000	△ 10,000	-	-
長期借入れによる収入	44,134	33,467	13,088	34,117	39,396	13,500	18,083	18,604	59,527	24,897	19,100
長期借入金の返済による支出	△ 57,584	△ 34,861	△ 20,399	△ 31,974	△ 27,904	△ 18,796	△ 36,009	△ 21,607	△ 24,212	△ 29,238	△ 18,726
社債の発行による収入	40,000	40,000	25,000	40,000	30,000	50,000	40,000	65,000	82,000	-	-
社債の償還による支出	△ 45,000	△ 70,000	△ 40,000	△ 45,000	△ 50,000	△ 35,000	△ 40,000	△ 30,040	△ 30,025	△ 20,010	△ 30,010
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△ 8,697	△ 10,344	△ 10,566	△ 9,852	△ 9,999	△ 10,158	△ 10,891	△ 11,109	△ 8,965	△ 13,133	△ 7,509
配当金の支払額	△ 5,418	△ 5,781	△ 5,786	△ 6,503	△ 6,504	△ 7,220	△ 7,223	△ 7,948	△ 3,656	△ 3,645	△ 3,640
自己株式の取得による支出	△ 154	△ 244	△ 191	△ 136	△ 52	△ 25	△ 420	△ 18	△ 12	△ 8	△ 4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	-	-	-	△ 199	△ 0	△ 1	△ 0	△ 0	△ 0	-
その他	△ 374	△ 473	△ 271	△ 334	△ 419	△ 397	△ 520	△ 594	△ 918	△ 633	△ 665
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△ 1,036</b>	<b>534</b>	<b>△ 11,066</b>	<b>7,953</b>	<b>△ 8,032</b>	<b>24,613</b>	<b>△ 22,444</b>	<b>6,613</b>	<b>20,803</b>	<b>△ 27,471</b>	<b>46,584</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>30,897</b>	<b>29,860</b>	<b>30,438</b>	<b>19,371</b>	<b>27,326</b>	<b>19,293</b>	<b>43,907</b>	<b>21,636</b>	<b>28,464</b>	<b>49,267</b>	<b>21,852</b>
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	42	-	-	-	-	173	214	-	56	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 962
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>29,860</b>	<b>30,438</b>	<b>19,371</b>	<b>27,326</b>	<b>19,293</b>	<b>43,907</b>	<b>21,636</b>	<b>28,464</b>	<b>49,267</b>	<b>21,852</b>	<b>67,474</b>

## 6. セグメント情報(連結)

単位:百万円

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
<b>営業収益</b>	<b>515,223</b>	<b>523,187</b>	<b>518,715</b>	<b>529,812</b>	<b>523,031</b>	<b>524,660</b>	<b>526,675</b>	<b>534,132</b>	<b>385,978</b>	<b>358,753</b>	<b>395,159</b>
運輸業	169,609	172,698	171,277	168,303	172,863	176,183	179,293	173,174	116,230	131,207	151,704
流通業	223,649	225,171	222,684	225,012	219,285	214,479	210,681	206,563	157,685	100,853	96,156
不動産業	60,771	64,466	60,843	73,002	69,910	68,578	69,006	80,478	72,872	80,946	84,034
その他の事業	96,290	95,875	100,215	100,128	99,511	105,023	106,937	112,256	68,131	74,143	90,716
調整額	△ 35,097	△ 35,025	△ 36,305	△ 36,635	△ 38,539	△ 39,603	△ 39,242	△ 38,340	△ 28,941	△ 28,397	△ 27,451
<b>営業利益</b>	<b>44,119</b>	<b>49,377</b>	<b>49,858</b>	<b>52,934</b>	<b>49,946</b>	<b>51,464</b>	<b>52,089</b>	<b>41,103</b>	<b>△ 24,190</b>	<b>6,152</b>	<b>26,601</b>
運輸業	26,444	28,308	29,150	29,795	28,601	28,122	29,265	21,641	△ 25,937	△ 5,491	8,463
流通業	3,813	3,670	3,160	3,911	3,175	4,647	2,960	4,373	△ 1,741	1,695	866
不動産業	10,371	12,520	11,577	13,190	12,377	12,538	13,759	12,940	16,459	18,570	18,047
その他の事業	3,307	4,706	5,809	5,872	5,661	5,967	5,939	2,090	△ 13,020	△ 8,668	△ 821
調整額	182	170	161	164	131	189	165	58	49	46	46
<b>資産</b>	<b>1,264,501</b>	<b>1,244,344</b>	<b>1,253,849</b>	<b>1,257,332</b>	<b>1,270,102</b>	<b>1,294,498</b>	<b>1,312,433</b>	<b>1,328,303</b>	<b>1,326,996</b>	<b>1,285,230</b>	<b>1,279,976</b>
運輸業	672,541	670,416	668,484	671,890	677,516	673,766	682,268	682,223	671,599	660,848	654,143
流通業	77,397	76,869	75,684	74,835	71,036	72,149	74,073	72,653	59,146	57,379	47,521
不動産業	381,328	356,617	362,297	358,027	378,528	374,016	391,602	396,030	407,252	437,455	396,032
その他の事業	86,431	85,736	90,218	90,852	93,395	105,573	119,170	137,514	125,166	117,450	117,984
調整額	46,802	54,705	57,165	61,726	49,624	68,992	45,318	39,882	63,830	12,095	64,294
<b>減価償却費</b>	<b>50,424</b>	<b>48,651</b>	<b>46,891</b>	<b>47,307</b>	<b>46,936</b>	<b>45,347</b>	<b>46,727</b>	<b>49,628</b>	<b>51,258</b>	<b>49,363</b>	<b>47,866</b>
運輸業	31,504	31,503	30,058	30,311	30,191	29,686	30,888	32,392	33,309	32,830	31,424
流通業	5,140	5,043	4,783	4,810	4,470	3,731	3,663	3,791	3,557	2,730	2,600
不動産業	9,681	9,286	9,032	9,136	9,286	8,837	9,038	9,374	10,052	9,707	10,131
その他の事業	4,341	3,059	3,060	3,293	3,245	3,333	3,378	4,151	4,422	4,170	3,774
調整額	△ 244	△ 241	△ 243	△ 244	△ 257	△ 241	△ 241	△ 82	△ 83	△ 74	△ 64
<b>設備投資額</b>	<b>53,357</b>	<b>46,920</b>	<b>54,612</b>	<b>59,619</b>	<b>74,805</b>	<b>68,288</b>	<b>82,215</b>	<b>91,599</b>	<b>62,943</b>	<b>64,693</b>	<b>52,889</b>
運輸業	34,904	30,623	31,129	36,957	34,547	43,428	43,135	40,940	35,155	28,469	26,280
流通業	4,642	4,652	6,730	4,239	3,363	2,873	11,058	5,498	3,091	1,657	5,623
不動産業	10,855	6,992	12,375	13,074	31,287	17,337	20,931	29,547	19,265	32,875	16,670
その他の事業	2,956	4,651	4,376	5,348	5,636	4,649	7,090	15,612	5,431	1,690	4,315
調整額	-	-	-	-	△ 30	-	-	-	-	-	-

※1 小田急建設㈱、ケンキョー工業㈱を2007年度末より当社連結範囲から除外

※2 2019年3月期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を適用しており、2018年3月期実績の組替え等を行っています

※3 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用していますが、2021年3月期実績の組替えは行っていません



## 7. 小田急電鉄単体情報

単位:百万円

損益計算書	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
営業収益	158,467	163,047	162,329	164,757	166,445	169,556	173,901	172,081	114,366	131,365	144,058
鉄道事業	116,204	117,925	117,242	118,564	119,880	121,217	123,364	121,105	81,057	91,986	104,038
不動産事業	37,127	39,768	39,578	40,401	40,845	42,533	44,527	44,893	29,598	31,609	30,126
その他事業	5,135	5,352	5,508	5,791	5,719	5,804	6,009	6,083	3,710	7,769	9,893
営業利益	32,859	39,044	38,417	42,293	39,824	40,359	41,397	35,895	△ 3,224	14,170	19,899
鉄道事業	22,573	25,046	24,732	27,706	25,015	24,319	25,763	22,303	△ 13,876	846	8,441
不動産事業	7,812	11,528	11,294	12,141	12,292	13,490	13,040	11,146	9,765	12,076	10,365
その他事業	2,473	2,469	2,390	2,445	2,516	2,550	2,594	2,445	887	1,247	1,092
営業外収益	2,827	2,893	3,561	3,571	4,904	4,351	4,955	4,610	3,364	5,613	6,460
営業外費用	10,296	10,796	9,419	11,733	8,565	7,923	7,390	7,277	14,805	13,260	9,460
経常利益	25,390	31,141	32,558	34,131	36,163	36,788	38,962	33,228	△ 14,664	6,523	16,899
特別利益	56,877	9,771	7,754	1,689	1,127	19,493	3,890	5,292	6,500	19,855	38,641
特別損失	64,439	10,181	4,003	2,792	5,447	19,496	6,331	6,886	15,198	3,809	13,976
税引前当期純利益	17,828	30,731	36,309	33,027	31,843	36,785	36,522	31,633	△ 23,363	22,569	41,565
法人税、住民税及び事業税	10,394	13,011	11,734	10,465	8,865	9,919	9,504	8,287	45	6,934	8,199
過年度未払法人税等取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人税等調整額	△ 3,328	△ 2,367	2,164	1,273	462	1,032	1,035	2,032	△ 3,705	2,059	5,276
法人税等合計	7,065	10,643	13,898	11,738	9,327	10,951	10,539	10,319	△ 3,660	8,993	13,475
当期純利益	10,763	20,087	22,410	21,289	22,516	25,834	25,983	21,313	△ 19,702	13,576	28,089

単位:百万円

営業費明細	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
全事業営業費	125,607	124,002	123,912	122,463	126,621	129,196	132,503	136,185	117,590	117,194	124,159
鉄道事業営業費	93,630	92,878	92,510	90,857	94,865	96,898	97,601	98,801	94,934	91,139	95,597
運送営業費	51,995	51,611	52,160	50,698	53,659	56,241	55,118	54,009	49,543	46,252	50,385
人件費	29,044	28,668	27,785	26,833	28,768	28,670	28,394	28,767	27,615	25,034	26,434
経費	22,951	22,943	24,375	23,865	24,890	27,571	26,723	25,241	21,927	21,218	23,950
一般管理費	8,484	8,399	8,570	8,219	9,132	9,456	10,024	11,185	10,915	9,832	10,760
人件費	4,842	4,721	4,630	4,461	4,768	4,874	4,917	5,095	6,056	5,126	5,489
経費	3,642	3,678	3,940	3,757	4,363	4,582	5,106	6,089	4,859	4,706	5,270
諸税	6,780	6,663	6,880	6,973	7,521	7,471	7,542	7,795	7,730	7,931	8,080
減価償却費	26,369	26,203	24,899	24,966	24,552	23,728	24,915	25,811	26,744	27,121	26,371
不動産事業営業費	29,314	28,240	28,283	28,260	28,552	29,043	31,486	33,746	19,833	19,533	19,761
不動産事業売上原価	10,578	9,577	10,184	9,745	9,422	9,993	11,047	11,580	4,082	4,021	4,045
販売費及び一般管理費	4,056	4,217	4,211	4,594	5,038	5,229	6,013	6,828	3,497	3,250	3,409
人件費	2,140	2,205	2,058	2,228	2,438	2,541	2,844	3,176	2,418	2,126	2,168
経費	1,916	2,011	2,152	2,366	2,599	2,687	3,168	3,651	1,079	1,124	1,241
諸税	3,069	3,682	3,414	3,473	3,741	3,728	3,978	4,396	3,973	4,147	3,794
減価償却費	11,610	10,783	10,473	10,446	10,350	10,091	10,448	10,940	8,279	8,113	8,512
その他事業営業費	2,661	2,883	3,117	3,345	3,202	3,254	3,415	3,637	2,823	6,522	8,800
商品売上原価	1,448	1,608	1,731	1,924	1,801	1,890	2,005	1,990	1,568	5,311	6,853
販売費及び一般管理費	482	503	566	556	594	591	631	852	691	642	1,365
人件費	340	362	404	398	431	417	402	411	442	417	1,040
経費	141	140	161	157	162	174	228	441	249	225	325
諸税	100	105	101	117	127	121	127	129	138	159	174
減価償却費	631	666	717	747	679	650	650	665	424	407	406

※1 2019年3月期より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を適用しており、2018年3月期実績の組替え等を行っています

※2 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用していますが、2021年3月期実績の組替えは行っていません

単位:百万円

運輸成績	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
<b>輸送人員(千人)</b>	<b>721,477</b>	<b>735,997</b>	<b>729,227</b>	<b>744,374</b>	<b>749,421</b>	<b>755,328</b>	<b>766,655</b>	<b>765,327</b>	<b>525,225</b>	<b>580,612</b>	<b>648,656</b>
定期(千人)	441,595	453,754	448,540	458,190	461,606	465,889	471,984	477,738	331,963	349,917	381,658
通勤(千人)	312,560	320,203	320,180	326,512	330,434	335,048	342,359	349,361	274,678	257,710	270,879
通学(千人)	129,035	133,551	128,360	131,678	131,172	130,841	129,625	128,377	57,285	92,207	110,779
定期外(千人)	279,882	282,243	280,687	286,184	287,815	289,439	294,671	287,589	193,262	230,695	266,998
<b>旅客運輸収入</b>	<b>112,571</b>	<b>114,311</b>	<b>113,470</b>	<b>114,880</b>	<b>116,220</b>	<b>117,322</b>	<b>119,525</b>	<b>117,306</b>	<b>77,866</b>	<b>88,609</b>	<b>101,034</b>
定期	44,637	45,736	44,986	45,907	46,337	46,871	47,703	48,354	34,290	35,618	37,804
通勤	37,823	38,712	38,306	39,060	39,540	40,109	41,013	41,755	31,638	30,963	32,103
通学	6,814	7,023	6,680	6,846	6,796	6,761	6,689	6,599	2,652	4,654	5,701
定期外	67,933	68,575	68,484	68,973	69,882	70,451	71,822	68,951	43,575	52,991	63,229

単位:%

運輸成績(対前年増減率)	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
<b>輸送人員</b>	<b>1.8</b>	<b>2.0</b>	<b>△ 0.9</b>	<b>2.1</b>	<b>0.7</b>	<b>0.8</b>	<b>1.5</b>	<b>△ 0.2</b>	<b>△ 31.4</b>	<b>10.5</b>	<b>11.7</b>
定期	1.5	2.8	△ 1.1	2.2	0.7	0.9	1.3	1.2	△ 30.5	5.4	9.1
通勤	1.4	2.4	△ 0.0	2.0	1.2	1.4	2.2	2.0	△ 21.4	△ 6.2	5.1
通学	1.8	3.5	△ 3.9	2.6	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.9	△ 1.0	△ 55.4	61.0	20.1
定期外	2.3	0.8	△ 0.6	2.0	0.6	0.6	1.8	△ 2.4	△ 32.8	19.4	15.7
<b>旅客運輸収入</b>	<b>2.8</b>	<b>1.5</b>	<b>△ 0.7</b>	<b>1.2</b>	<b>1.2</b>	<b>0.9</b>	<b>1.9</b>	<b>△ 1.9</b>	<b>△ 33.6</b>	<b>13.8</b>	<b>14.0</b>
定期	1.3	2.5	△ 1.6	2.0	0.9	1.2	1.8	1.4	△ 29.1	3.9	6.1
通勤	1.3	2.4	△ 1.1	2.0	1.2	1.4	2.3	1.8	△ 24.2	△ 2.1	3.7
通学	1.8	3.1	△ 4.9	2.5	△ 0.7	△ 0.5	△ 1.1	△ 1.4	△ 59.8	75.5	22.5
定期外	3.7	0.9	△ 0.1	0.7	1.3	0.8	1.9	△ 4.0	△ 36.8	21.6	19.3

# 数値データ集（環境）

※ 2024年4月16日、環境データの一部を対象会社・物件  
の変更等により再集計し、修正しました

■GHG排出量 Scope 1、2 ※1

		種別	単位	2013年度 (基準年度)	2020年度	2021年度	2022年度	2030年度 (目標)	
CO2排出量	小田急グループ ※2	Scope 1	万t-CO2	9	8	8	8	6	
		Scope 2	(マーケット基準)	万t-CO2	29	29	29	28	13
		Scope 2	(ロケーション基準)	万t-CO2	—	—	—	26	—
		合計	万t-CO2	38	37	36	35	19	
	小田急電鉄単体 (鉄道部門)	Scope 1	t-CO2	699	1,557	1,103	1,405	—	
		Scope 2	t-CO2	154,093	161,181	156,247	150,128	—	
		合計	t-CO2	154,792	162,738	157,350	151,533	—	
	小田急電鉄単体 (不動産部門・本社ほか)	Scope 1	t-CO2	10,927	9,135	8,127	8,416	—	
		Scope 2	t-CO2	79,551	74,718	77,162	69,463	—	
		合計	t-CO2	90,478	83,853	85,289	77,879	—	

※1 省エネ法および地球温暖化対策推進法に基づきます。CO<sub>2</sub>排出量算定において調整後排出係数を使用しています

※2 小田急グループとは、環境長期目標の対象である小田急電鉄および全ての連結子会社です。CO<sub>2</sub>排出量は万t-CO<sub>2</sub>未満を四捨五入としています

■GHG排出量 Scope 3（2022年度より集計開始） ※

				単位	2022年度
CO2排出量	小田急電鉄単体 Scope3	カテゴリ1	購入した製品・サービス	t	57,721
		カテゴリ2	資本財	t	95,803
		カテゴリ3	Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	t	38,778
		カテゴリ4	輸送、配送（上流）	t	—
		カテゴリ5	事業から出る廃棄物	t	9,048
		カテゴリ6	出張	t	68
		カテゴリ7	雇用者の通勤	t	920
		カテゴリ8	リース資産（上流）	t	—
		カテゴリ9	輸送、配送（下流）	t	—
		カテゴリ10	販売した製品の加工	t	—
		カテゴリ11	販売した製品の使用	t	—
		カテゴリ12	販売した製品の廃棄	t	14
		カテゴリ13	リース資産（下流）	t	49,925
		カテゴリ14	フランチャイズ	t	—
		カテゴリ15	投資	t	—
			計	t	252,277

※ カテゴリ4はカテゴリ1に含み、カテゴリ8はScope1、2に含みます

■エネルギー投入量・資源投入量（小田急電鉄単体）

		単位	2020年度		2021年度		2022年度	
			鉄道部門	不動産部門・本社ほか	鉄道部門	不動産部門・本社ほか	鉄道部門	不動産部門・本社ほか
エネルギー投入量	エネルギー	GJ	3,590,324	1,573,498	3,467,680	1,647,410	3,242,522	1,638,759
	電力	千kWh	364,663	163,451	352,702	167,002	329,228	145,242
	都市ガス	千m <sup>3</sup>	273	2,538	259	1,983	231	2,224
	プロパンガス	t	60	580	22	613	49	652
	ガソリン	kl	33	8	37	8	16	7
	軽油	kl	137	5	14	2	169	5
	灯油	kl	48	432	47	532	32	547
	重油	kl	79	220	80	180	69	29
	蒸気	GJ	—	20,495	—	24,841	—	25,850
	冷気	GJ	—	18,388	—	18,844	—	21,987
資源投入量	水 ※	千m <sup>3</sup>	480	533	534	560	568	644
太陽光発電量		千kWh	889（自家消費214、売電675）		882（自家消費211、売電671）		820（自家消費167、売電653）	
OA用紙使用量		枚	8,131,010		7,101,899		6,119,049	

※ 当社における主要な事業所の範囲になります

■ 廃棄物発生量（小田急電鉄単体）

		単位	2020年度		2021年度		2022年度	
			鉄道部門	不動産部門・本社ほか	鉄道部門	不動産部門・本社ほか	鉄道部門	不動産部門・本社ほか
廃棄物発生量 ※	可燃ごみ	t	577	2,561	576	2,985	229	3,126
	ダンボール	t	53	1,751	53	1,824	46	1,871
	古紙類	t	163	271	122	271	27	176
	生ごみ	t	197	435	173	422	75	428
	金属くず類	t	32	10	46	13	55	29
	廃プラスチック類	t	87	329	108	371	99	385
	リサイクル量	t	866	2,766	808	2,751	410	2,819
	リサイクル率	%	53.3	47.9	50.7	44.3	52.6	43.7
	発生量計	t	1,625	5,772	1,585	6,211	779	6,444
NOX排出量		t	41.9		39.5		30.5	
PCB処分量		t	0.0		0.4		6.5	
排水量 ※		千m <sup>3</sup>	542	548	609	577	581	661

※ 当社における主要な事業所の範囲になります

■ 寄付金額の実績

	単位	2020年度	2021年度	2022年度
ナチュラルミネラルウォーター「箱根の森から」の売上の一部を「箱根町資源保全基金」へ寄付	千円	2,504	2,849	3,798



# 小田急電鉄株式会社

## 注意事項

スライドに記載されている、計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは開示時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。

したがって、実際の業績は経済情勢等の変化によって業績見通しとは異なる可能性があります。